

令和2年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事務事業名	中学校児童生徒健康管理事業 (コード) 10030102		担当課	学校教育課	作成責任者	由利 景子		
	歳出費目	款 教育費	項 中学校費	目 学校管理費	事業 中学校管理運営事業	R1新規	-		
	総計	分野名	(分野5)魅力ある教育が活力ある人や地域を創るまち		分野名				
		施策名	(施策2)一人ひとりを大切にす環境の整備		施策名				
	開始年度	平成17(2005)	終了予定年度	令和8(2026)	関連計画等				
	根拠法令等	学校保健安全法、同施行規則							
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府制度事業 <input checked="" type="checkbox"/> 町単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ()					類型			
基礎情報	事業目的 (目指す姿。何をどんな状態にしたいのか。)	生徒の各疾患を早期に発見し、安心安全な学校生活に寄与すること。							
	対象	町立中学校に在学する生徒	対象数	435 (単位) 人	単当たりコスト	6.995			
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他 () (委託先・実施主体等)							
	事業概要 (やり方、手順、手段、手法)	町立中学校に在学する生徒を対象に、尿検査、心臓検診、眼科検診、耳鼻科検診を実施する。							
	取組実績と経費内訳 (R1実績)	R1取組実績			経費科目(節・細節)		R1決算(千円)		
		学校医、学校歯科医、学校薬剤師等に係る報酬			報償費		2,018		
		尿検査手数料			役務費		97		
		心臓検診、眼科検診、耳鼻科検診に係る委託料			委託料		549		
	執行の状況	区分		H30	H30繰越	R1	R2	R3	R4
事業費…①		財源内訳	一般財源	2,686	0	2,669	2,669	2,669	2,669
			国支出金						
			府支出金						
			地方債						
			その他特財						
		特定財源 名称							
職員人件費		従事職員数(正職/正職以外)		0.05/0	0.05/0	0.05/0	0.05/0		
		概算人件費…②		374	374	374	374		
総事業費(①+②)…③			2,686	3,043	3,043	3,043	3,043		
			総事業費(R2~R4)		9,129				
事業費の うごき	事業費…①の前年度増減率			-1%	0%	0%	0%		
	上記増減理由(30%以上の増減の場合記入)								
業績指標	事業目的達成のための成果指標 (アウトカム) 実績/当初目標		指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
					/	/	/	/	
					/	/	/	/	
	指標で表せない 成果・効果		各種検査等を実施し早期発見することで、安心安全な学校生活に寄与することが目的であるため、数値目標には表せない。						
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標		単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
		尿検査受検数		人	464/464	450/450	/455	/455	455
単位あたりコスト…③/実績									
心臓検診、眼科検診、耳鼻科検診の受検数		人	1,024/1,024	1,019/1,019	/1,022	/1,022	1,022		
			/	/	/	/			

注)「概算人件費」欄は、便宜上、人工数に1人あたり年間平均人件費(町一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載。

項 目		評価	評価に対する説明
一次評価（担当課による自己評価）	必要性	町民ニーズや社会のニーズを的確に捉えた事業か	○ 生徒の各疾患を早期に発見し、安心安全な学校生活を送ることを目的としているため必要な事業である。
		民間事業者や町民が自ら実施することのできない事業か	○ 学校保健安全法に基づき実施することが義務付けられている事業である。
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○ 生徒の各疾患を早期に発見するために必要な事業であり、優先度が高い。
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○ 生徒の健康維持向上及び実情に応じた措置が図られるよう努めている。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	△ 学校医等の報酬額については、京都市下の状況を把握している。
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	△ 健診の日程調整の際に、健診の順番について最短ルートとなるよう調整・検討を行っている。
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○ 健診を実施し、再検査が必要な生徒には二次健診の実施、又は病院受診を勧奨している。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○ 生徒の健康状態を把握し、早期発見することで、安心安全な学校生活に寄与している。
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○ 健診は専門性を有するため、専門医の派遣を要請し実施している。
目的及び指標等の達成状況に対する評価	生徒の健康維持・向上に必要な健康機会を持つことで、安定した学校運営を行い、教育環境の充実を図った。		
今後の課題及び方向性【担当課長記入】	生徒の健康維持、増進のため恒久的な実施が必要である。		
庁内及び外部による評価	二次評価（庁内）【行革担当課記入】	所 見	
	二次評価（外部）【行革担当課記入】	所 見	
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	内 容
	予算への反映【財政担当課記入】	<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	<input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充
		予算額の反映状況	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】

令和2年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事務事業名	中学校施設整備事業 (コード) 1003010301			担当課	学校教育課	作成責任者	西原 誠				
	歳出費目	款	教育費	項	中学校費	目	学校管理費	事業	中学校施設整備事業	R1新規	○	
	総計	分野名	(分野5)魅力ある教育が活力ある人や地域を創るまち				分野名					
		施策名	(施策2)一人ひとりを大切にする環境の整備				施策名					
	開始年度	平成17(2005)	終了予定年度	令和8年(2026)		関連計画等						
	根拠法令等	文部科学省学校施設整備指針										
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府制度事業 <input checked="" type="checkbox"/> 町単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ()							類型	建設・整備型			
基礎情報	事業目的 (目指す姿。何をどんな状態にしたいのか。)	中学校施設の改修、修繕、更新等を行い、施設及び教育環境の改善・充実と円滑な学校運営を図る。										
	対象	2中学校生徒(加悦中、江陽中)			対象数	435	(単位)	人	単当たりコスト	7.538		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他 ()										
	実施方法	(委託先・実施主体等) 一級建築士事務所 浪江建築事務所										
	事業概要 (やり方、手順、手段、手法)	江陽中学校便所改修工事…洋式化及びドライ化工事										
	取組実績と経費内訳 (R1実績)	R1取組実績				経費科目(節・細節)			R1決算(千円)			
江陽中学校便所改修工事設計業務委託				設計委託料			2,530					
執行の状況	区分			H30	H30繰越	R1	R2	R3	R4			
	事業費…①	財源内訳	一般財源	0	0	130						
			国支出金									
			府支出金									
			地方債			2,400						
			その他特財						歳入費目(項)			
		特定財源名称	合併特例債				2,400	町債				
	職員人件費	従事職員数(正職/正職以外)		/		0.1/0	0.1/0	/	/			
		概算人件費…②				749	749					
	総事業費(①+②)…③			0		3,279	100,804	0	0			
			総事業費(R2~R4)			100,804						
事業費のうごき	事業費…①の前年度増減率				#DIV/0!	3855%	-100%	#DIV/0!				
	上記増減理由(30%以上の増減の場合記入)				R1新規事業のため(設計委託料)	工事請負費及び計画策定費計上のため	事業計画が未定のため	事業計画が未定のため				
業績指標	事業目的達成のための成果指標(アウトカム)実績/当初目標		指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標			
					/	/	/	/				
					/	/	/	/				
	指標で表せない成果・効果		学校施設の改修整備を行うことが目的であるため、成果を数値として表すことが困難									
	活動実績(アウトプット)実績/当初見込	指標		単位	H30	R1	R2	R3	最終目標			
		設計業務完了率		件	/	1/1	/	/	1			
単位あたりコスト…③/実績												
工事完成率		校	/	0/1	/1	/	1					
		単位あたりコスト…③/実績										
		単位あたりコスト…③/実績										

注)「概算人件費」欄は、便宜上、人工数に1人あたり年間平均人件費(町一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載。

項 目		評価	評価に対する説明	
一次評価（担当課による自己評価）	必要性	町民ニーズや社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	教育環境の改善のため必要な事業である。
		民間事業者や町民が自ら実施することのできない事業か	○	学校設置者が行うべき事業であり、民間事業者や町民が行うべきものではない。
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	教育環境の改善という観点から、必要性は十分にあり、優先度も高い。
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	最適で有効な工法での施工方法を検討しコスト削減を行っている。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	最適で有効な工法での施工方法を検討しコスト削減を行っている。
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	可能な限り有利な財源を確保のうえ、入札による業者間の競争を行っている。
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	教育環境が改善・向上され、生徒の安心・安全・快適な学校生活が確保できると共に、施設の長寿命化が図れる。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	限られた予算の中で、老朽化が著しく、また設備等の古いものから順次整備することとしており、生徒の教育環境の改善・向上に資するものである。
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	設計業者や建設課職員等の専門職のノウハウを活かし、設計に反映している。
目的及び指標等の達成状況に対する評価	学校施設の維持管理、安全対策において取組む必要性は高く、施工により安心・安全及び教育環境の改善・向上を図ることができ有効である。学校で一日の大半を過ごす生徒の安全を確保するとともに、災害時における地域の避難所としての役割を果たす学校施設の整備は必須である。			
今後の課題及び方向性【担当課長記入】	国の指針により令和2年度中の学校施設長寿命化計画の策定が求められており、令和3年度以降は、この計画に基づいた整備を進めたいと考える。学校施設の老朽化は深刻な状況にあるため、大幅な支出の削減は困難であるが、有利な財源を確保のうえ、可能な限り予算縮減に努めたい。			
庁内及び外部による評価	二次評価（庁内）【行革担当課記入】	所 見		
	二次評価（外部）【行革担当課記入】	所 見		
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	内 容	
	予算への反映【財政担当課記入】	<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	<input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充	
		予算額の反映状況	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】	

令和2年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事務事業名		中学校組合負担金 (コード) 10030104			担当課	学校教育課	作成責任者	杉本 真由美		
歳出費目		款 教育費	項 中学校費	目 学校管理費	事業	中学校組合負担金				
事業属性	総計	分野名	(分野5)魅力ある教育が活力ある人や地域を創るまち			分野名				
		施策名	(施策2)一人ひとりを大切にす環境の整備			施策名				
		開始年度	平成18(2006)	終了予定年度	令和8年(2026)	関連計画等				
		根拠法令等	与謝野町宮津市中学校組合条例							
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府制度事業 <input checked="" type="checkbox"/> 町単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ()					類型	内部管理型		
基礎情報	事業目的 (目指す姿。何をどんな状態にしたいのか。)	安全で快適な学校経営を行うための組合運営がされるよう、交付税算入分並びに町市分担金の支出。								
	対象	中学校組合立橋立中学校生徒			対象数	262 (単位)	人	単当たりコスト	259.187	
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input checked="" type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他 () (委託先・実施主体等)								
	事業概要 (やり方、手順、手段、手法)	与謝野町宮津市中学校組合へ負担金を支出する。								
	取組実績と経費内訳 (R1実績)	R1取組実績				経費科目(節・細節)			R1決算(千円)	
		【一般経費】 組合運営及び学校運営に係る支援(与謝野町負担分:57.09%)				負担金(与謝野町宮津市中学校組合負担金)			66,410	
	執行の状況	区分		H30	H30繰越	R1	R2	R3	R4	
事業費…①		財源内訳	一般財源	63,798	0	66,410	66,235	66,235	66,235	
			国支出金	63,798	0	66,410				
			府支出金							
			地方債							
			その他特財						歳入費目(項)	
		特定財源 名称								
職員人件費		従事職員数(正職/正職以外)	/	0.2/0		0.2/0	0.2/0	0.2/0		
		概算人件費…②			1,497	1,497	1,497	1,497		
総事業費(①+②)…③			63,798		67,907	67,732	67,732	67,732		
		総事業費(R2~R4)			203,196					
事業費の うごき	事業費…①の前年度増減率				4%	0%	0%	0%		
	上記増減理由(30%以上の増減の場合記入)									
業績指標	事業目的達成のための成果指標 (アウトカム) 実績/当初目標		指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標	
					/	/	/	/		
					/	/	/	/		
	指標で表せない 成果・効果		組合及び学校運営を行うことが目的であるため、成果を数値として表すことが困難。							
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標		単位	H30	R1	R2	R3	最終目標	
		組合立設置学校数		校	/	1/1	1/1	1/1	1/1	
		単当たりコスト…③/実績			/	/	/	/		
単当たりコスト…③/実績			/	/	/	/				

注)「概算人件費」欄は、便宜上、人工数に1人あたり年間平均人件費(町一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載。

項目		評価	評価に対する説明	
一次評価 (担当課による自己評価)	必要性	町民ニーズや社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	橋立中学校を含む中学校組合の運営経費については、構成団体である町として最低限必要な費用を負担する必要がある。
		民間事業者や町民が自ら実施することのできない事業か	○	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	橋立中学校において、経費節減に向けて常に創意工夫を行っており、今後も継続する。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	△	
目的及び指標等の達成状況に対する評価	<p>経常経費について、交付税算入分では賄えない状況が通常になっており、町市分担金の負担に頼らざるを得ない状況である。宮津市からの生徒の編入が増え、事務の負担も多くなる中、町市分担金の増が懸念される。町市分担金負担割合の検討が必要である。</p>			
今後の課題及び方向性【担当課長記入】	<p>組合立中学校の運営に必要な負担金である。今後は老朽化により修繕等が必要な学校施設について計画的に整備を実施する必要があること、GIGAスクール構想実現に向けたタブレット導入等ICT環境整備のため、負担金が増額となる見込みである。</p>			
庁内及び外部による評価	二次評価(庁内)【行革担当課記入】	所見		
	二次評価(外部)【行革担当課記入】	所見		
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	<p>方針区分</p> <p>□ 廃止/休止</p> <p>□ 他事業と統合し組替</p> <p>□ 予算縮減を伴う見直し</p> <p>□ 予算増減のない見直し</p> <p>□ 予算拡充を伴う見直し</p> <p>☑ 事業の見直しなし</p>	<p>内容</p> <p>大部分の財源を町市分担金によって成り立っている事業のため、経費の節減は必要であるが、近い将来は施設の老朽化に伴う大規模修繕が必至であり、令和2年度の長寿命化計画の策定と併せ、長期的な事業規模の見直し・検討が必要である。</p>	
	予算への反映【財政担当課記入】	<p>予算額の反映状況</p> <p>□ 維持 □ 組替</p> <p>□ 縮減 □ 廃止/休止</p> <p>□ 拡充</p>	<p>担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】</p>	

令和2年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事務事業名		中学校情報教育推進事業(加悦)			(コード) 1003020101	担当課	学校教育課	作成責任者	西脇公人			
歳出費目		款	教育費	項	中学校費	目	教育振興費	事業	中学校情報教育推進事業	R1新規	-	
事業属性	総計	分野名 (分野5)魅力ある教育が活力ある人や地域を創るまち				分野名						
		施策名 (施策1)一人ひとりの学ぶ意欲と確かな学力の育成				施策名						
		開始年度 平成17(2005)		終了予定年度 令和8年(2026)		関連計画等						
		根拠法令等										
事業区分		<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府制度事業 <input checked="" type="checkbox"/> 町単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ()						類型	一般型			
基礎情報	事業目的 (目指す姿。何をどんな状態にしたいのか。)	加悦中学校においてICT機器の活用による情報理解教育の推進を図る。										
	対象	加悦中学校の生徒				対象数	175	(単位)	人	単当たりコスト	25.829	
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他 ()										
		(委託先・実施主体等)										
	事業概要 (やり方、手順、手段、手法)	加悦中学校のICT機器を整備し、授業に活用することで加悦中学校の情報教育を推進する。										
	取組実績と経費内訳 (R1実績)	R1取組実績						経費科目(節・細節)		R1決算(千円)		
	情報教室の実施						使・賃(リース料)	4,245				
							需用費(消耗)	200				
執行の状況	区分			H30	H30繰越	R1	R2	R3	R4			
	事業費…①	財源内訳	一般財源	4,570	0	4,445	4,446	4,446	4,446			
			国支出金									
			府支出金									
			地方債									
			その他特財							歳入費目(項)		
		特定財源 名称										
	職員人件費	従事職員数(正職/正職以外)		0.01/0	0.01/0	0.01/0	0.01/0	0.01/0	0.01/0			
		概算人件費…②		75	75	75	75	75	75			
	総事業費(①+②)…③			4,645	4,520	4,521	4,521	4,521	4,521			
			総事業費(R2~R4)			13,563						
事業費の うごき	事業費…①の前年度増減率				-3%	0%	0%	0%				
	上記増減理由(30%以上の増減の場合記入)											
業績指標	事業目的達成のための成果指標 (アウトカム) 実績/当初目標		指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標			
			情報教育授業の受講生徒延べ人数	人	/	5,133/5,133	5,133/5,133	5,133/5,133	5,133			
					/	/	/	/				
			指標で表せない 成果・効果									
			指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標			
			PC教室授業回数	回	/	88/88	88/88	88/88	88			
活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込			単位あたりコスト…③/実績		/	/	/	/				
			単位あたりコスト…③/実績		/	/	/	/				
			単位あたりコスト…③/実績		/	/	/	/				
			単位あたりコスト…③/実績		/	/	/	/				

注)「概算人件費」欄は、便宜上、人工数に1人あたり年間平均人件費(町一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載。

項 目		評価	評価に対する説明
一次評価（担当課による自己評価）	必要性	町民ニーズや社会のニーズを的確に捉えた事業か	○ 技術科を含めたICTを活用した授業の実施は中学校学習指導要領でも定められている。
		民間事業者や町民が自ら実施することのできない事業か	○ 学校教育活動のため外部委託は不可能である。
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○ 今後急速に高まるICT教育に必要な不可欠なものであり、優先度は高い。
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○ 文科省の指針・他市町の整備状況を参考に必要最低限の台数・スペックの機器を業者よりリースし授業に活用している。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○ 文科省の指針や他市町の状況を鑑みながら、必要最低限の台数・スペックの機器を活用している。
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○ 必要最小限の台数、スペックの機器を導入するようにしており、オーバースペックにならないよう、工夫している。
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○ 技術科の単元、文科省の指針・他市町の活用事例に基づき授業を実施しており、授業への活用頻度は高い。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○ 実績は数値としての効果測定が困難であるが、生徒のICT機器への習熟度は高い。
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○ 文科省の指針・他市町の活用事例に基づき授業を実施している。
目的及び指標等の達成状況に対する評価	適切な授業回数・内容で運用ができています。		
今後の課題及び方向性【担当課長記入】	<p>国のGIGAスクール構想の実現に向け、学校のICT環境の整備を検討する必要がある。</p> <p>PC教室の機器については、タイピング等の授業において必要なため、引き続き必要台数をリースし授業に活用していく。</p> <p>また、学習指導要領の改定によりプログラミング教育が導入されることに加え、GIGAスクール構想によりICT機器の活用推進を行う必要があるため、これに向けての授業研究・教職員研修及び必要機器の予算化が必要である。</p>		
庁内及び外部による評価	二次評価（庁内）【行革担当課記入】	所 見	
	二次評価（外部）【行革担当課記入】	所 見	
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	内 容
	予算への反映【財政担当課記入】	予算額の反映状況 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】

令和2年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事務事業名		中学校情報教育推進事業(江陽) (コード) 1003020101			担当課	学校教育課	作成責任者	西脇公人			
歳出費目		款	教育費	項	中学校費	目	教育振興費	事業	中学校情報教育推進事業 R1新規	-	
事業属性	総計	分野名	(分野5)魅力ある教育が活力ある人や地域を創るまち			分野名					
		施策名	(施策1)一人ひとりの学ぶ意欲と確かな学力の育成			施策名					
		開始年度	平成17(2005)	終了予定年度	令和8年(2026)		関連計画等				
		根拠法令等									
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府制度事業 <input checked="" type="checkbox"/> 町単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ()						類型	一般型		
基礎情報	事業目的 (目指す姿。何をどんな状態にしたいのか。)	江陽中学校においてICT機器の活用による情報理解教育の推進を図る。									
	対象	江陽中学校の生徒			対象数	260 (単位)	人	単当たりコスト	18.050		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他 () (委託先・実施主体等)									
	事業概要 (やり方、手順、手段、手法)	江陽中学校のICT機器を整備し、授業に活用することで江陽中学校の情報教育を推進する。									
	取組実績と経費内訳 (R1実績)	R1取組実績						経費科目(節・細節)		R1決算(千円)	
		情報教室の実施						使・賃(リース料)	4,340		
								需用費(消耗)	278		
	執行の状況	区分			H30	H30繰越	R1	R2	R3	R4	
事業費…①		財源内訳	一般財源	4,665	0	4,618	2,744	300	300		
			国支出金								
			府支出金								
			地方債								
			その他特財				歳入費目(項)				
		特定財源 名称									
職員人件費		従事職員数(正職/正職以外)	0.01/0	0.01/0	0.01/0	0.01/0	0.01/0	0.01/0			
		概算人件費…②	75	75	75	75	75				
総事業費(①+②)…③			4,740	4,693	2,819	375	375				
	総事業費(R2~R4)				3,569						
事業費の うごき	事業費…①の前年度増減率				-1%	-41%	-89%	0%			
	上記増減理由(30%以上の増減の場合記入)					リース終了のため減					
業績指標	事業目的達成のための成果指標 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標			
		情報教育授業の受講生徒延べ人数	回	/	10,486/10,486	10,486/10,486	10,486/10,486	10,486			
	指標で表せない 成果・効果			/	/	/	/				
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標			
		PC教室授業回数	回	/	121/121	121/121	121/121	121			
		単位あたりコスト…③/実績		/	/	/	/				
		単位あたりコスト…③/実績		/	/	/	/				
単位あたりコスト…③/実績		/	/	/	/						
単位あたりコスト…③/実績		/	/	/	/						

注)「概算人件費」欄は、便宜上、人工数に1人あたり年間平均人件費(町一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載。

項 目		評価	評価に対する説明
一次評価（担当課による自己評価）	必要性	町民ニーズや社会のニーズを的確に捉えた事業か	○ 技術科を含めたICTを利活用した授業の実施は中学校学習指導要領でも定められている。
		民間事業者や町民が自ら実施することのできない事業か	○ 学校教育活動のため外部委託は不可能である。
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○ 今後急速に高まるICT教育に必要な不可欠なものであり、優先度は高い。
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○ 文科省の指針・他市町の整備状況を参考に必要最低限の台数・スペックの機器を業者よりリースし授業に活用している。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○ 文科省の指針や他市町の状況を鑑みながら、必要最低限の台数・スペックの機器を活用している。
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○ 必要最小限の台数、スペックの機器を導入するようしており、オーバースペックにならないよう、工夫している。
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○ 技術科の単元、文科省の指針・他市町の活用事例に基づき授業を実施しており、授業への活用頻度は高い。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○ 実績は数値としての効果測定が困難であるが、生徒のICT機器への習熟度は高い。
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○ 文科省の指針・他市町の活用事例に基づき授業を実施している。
目的及び指標等の達成状況に対する評価	適切な授業回数・内容で運用ができています。		
今後の課題及び方向性【担当課長記入】	<p>国のGIGAスクール構想の実現に向け、学校のICT環境の整備を検討する必要がある。</p> <p>PC教室の機器については、タイピング等の授業において必要なため、引き続き必要台数をリースし授業に活用していく。</p> <p>また、学習指導要領の改定によりプログラミング教育が導入されることに加え、GIGAスクール構想によりICT機器の活用推進を行う必要があるため、これに向けての授業研究・教職員研修及び必要機器の予算化が必要である。</p>		
庁内及び外部による評価	二次評価（庁内）【行革担当課記入】	所 見	
	二次評価（外部）【行革担当課記入】	所 見	
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	内 容
	予算への反映【財政担当課記入】	<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	<input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充
		予算額の反映状況	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】

令和2年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事務事業名	中学校理科教育施設整備事業 (コード) 10030203			担当課	学校教育課	作成責任者	加畑 達也		
	歳出費目	款	教育費	項	中学校費	目	教育振興費	事業	中学校教育設備整備事業 R1新規	
	総計	分野名	(分野5)魅力ある教育が活力ある人や地域を創るまち				分野名			
		施策名	(施策1)一人ひとりの学ぶ意欲と確かな学力の育成				施策名			
	開始年度	平成17(2005)	終了予定年度	令和8(2026)		関連計画等				
	根拠法令等	理科教育設備整備費等補助金交付要綱、理科教育振興法								
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府制度事業 <input type="checkbox"/> 町単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ()							類型	建設・整備型	
基礎情報	事業目的 (目指す姿。何をどんな状態にしたいのか。)	理科教育を実施するための設備の整備等を行い、理科教育の振興を図る。								
	対象	与謝野町立中学校生徒			対象数	434 (単位) 名	単当たりコスト	4.113		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他 () (委託先・実施主体等)								
	事業概要 (やり方、手順、手段、手法)	H31年度予算と各学校からの要望に基づき、施設等の整備を実施し、理科教育設備の整備率の向上と理科教育の振興を図る。								
	取組実績と経費内訳 (R1実績)	R1取組実績				経費科目(節・細節)		R1決算(千円)		
		理科教材消耗品購入				需用費・消耗品費		99		
理科教材備品購入				備品購入費・教材費		937				
執行の状況	区分			H30	H30繰越	R1	R2	R3	R4	
	事業費…①	財源内訳	一般財源	740	0	568				
			国支出金	561		468				
			府支出金							
			地方債							
			その他特財							
			特定財源名称	理科教育設備整備費補助金			468			
		職員人件費	従事職員数(正職/正職以外)	/		0.1/0	0.1/0	0.1/0	0.1/0	
		概算人件費…②			749	749	749	749		
	総事業費(①+②)…③			1,301		1,785	1,849	1,716	1,455	
					総事業費(R2~R4)		5,020			
事業費のうごき	事業費…①の前年度増減率					-20%	6%	-12%	-27%	
	上記増減理由(30%以上の増減の場合記入)									
業績指標	事業目的達成のための成果指標 (アウトカム)実績/当初目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標		
		理科教材の整備率	%	85/100	86/100	88/100	90/100	100		
	活動実績 (アウトプット)実績/当初見込	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標		
		備品購入額	千円	1141/1174	937/1000	/1100	/967			
		単位あたりコスト…③/実績		/	/	/	/			
		単位あたりコスト…③/実績		/	/	/	/			

注)「概算人件費」欄は、便宜上、人工数に1人あたり年間平均人件費(町一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載。

項 目		評価	評価に対する説明
一次評価（担当課による自己評価）	必要性		
	町民ニーズや社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	中学校は令和3年度から新学習指導要領となり、整備する品目にも変更が出ており、新たに購入整備する必要がある。
	民間事業者や町民が自ら実施することのできない事業か	○	学校設置者が行うべき事業であり、民間事業者や町民が行うべきものではない。
	目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	新学習指導要領に沿った教育環境を整える上で、優先度は高い。
	効率性		
	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	国庫補助金を活用し整備を行っておりコスト抑制につながっている。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	備品を扱う業者が少なく、また市場価格に大きな差がない。指定された備品でなければ補助対象とならないものもあることから比較しづらい。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	見積入札を行い、業者間の競争を行っている。
	有効性		
成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	整備率は把握し、壊れた備品は廃棄するなど、教材の整理整頓に努めている。	
活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	限られた予算の中で、重点的に整備すべきものや教育現場に必要なものを取捨選択し購入している。	
先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	加悦地域小学校の再編に伴う備品の異動により、使用可能なものは他校で活用している。	
目的及び指標等の達成状況に対する評価	実験器具等の備品・消耗品を購入し理科教育設備の整備率の向上を図り、平成30年度に比べ1.5%程度整備率が向上した。		
今後の課題及び方向性【担当課長記入】	各学校の要望に基づき、順次教育備品を整備し、充実した教育環境を整える為に継続して実施することが求められている。		
庁内及び外部による評価	二次評価（庁内）【行革担当課記入】	所 見	
	二次評価（外部）【行革担当課記入】	所 見	
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	内 容
	予算への反映【財政担当課記入】	<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	<input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充
		予算額の反映状況	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】

令和2年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事務事業名	中学校要・準要保護生徒援助事業 (コード) 10030204			担当課	学校教育課	作成責任者	由利 景子		
	歳出費目	款 教育費	項 中学校費	目 教育振興費	事業	中学校就学援助事業	R1新規			
	総計	分野名	(分野5)魅力ある教育が活力ある人や地域を創るまち			分野名				
		施策名	(施策2)一人ひとりを大切にする環境の整備			施策名				
	開始年度	平成17(2005)	終了予定年度	令和8(2026)		関連計画等				
	根拠法令等	学校教育法第19条、与謝野町就学援助規則								
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府制度事業 <input checked="" type="checkbox"/> 町単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ()						類型	義務型		
基礎情報	事業目的 (目指す姿。何をどんな状態にしたいのか。)	経済的理由によって就学困難と認められる生徒の保護者に対して必要な援助を行うことにより、教育の機会を均等に与えることを目的とする。(援助の種類は、給食費、学用品費、通学用品費、校外活動費、修学旅行費、PTA会費等) 【要保護認定者の援助費は生活保護費から支給されているが、修学旅行費は援助対象外のため、就学援助制度により援助している。国庫補助対象】								
	対象	支給実生徒数	対象数	113 (単位)	人	単当たりコスト	129.796			
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他 () (委託先・実施主体等)								
	事業概要 (やり方、手順、手段、手法)	①保護者は、4月末までに申請書を提出した。(認定の場合は認定日が4月1日となる。) ②教育委員会は、世帯の所得状況等を基に認定・不認定の決定を行い5月中に通知した。 ③認定した世帯の保護者に対し、7月、9月、1月、3月の4回援助費を支給した。 ※保護者は、4月末を過ぎてからでも随時申請書を提出することは可能だが、認定日は学校が受け付けた日となる。								
	取組実績と経費内訳 (R1実績)	R1取組実績			経費科目(節・細節)		R1決算(千円)			
		【援助費の支給】 給食費、学用品費、通学用品費、校外活動費、修学旅行費、PTA会費、クラブ活動費等の支給(年4回)			扶助費		12,796			
執行の状況	区 分			H30	H30繰越	R1	R2	R3	R4	
	事業費…①	財源内訳	一般財源	12,536	0	12,796				
			国支出金	0		0				
			府支出金							
			地方債							
			その他特財							
		特定財源 名称								
	職員人件費	従事職員数(正職/正職以外)			0.25/0	0.25/0	0.25/0	0.25/0		
		概算人件費…②			1,871	1,871	1,871	1,871		
	総事業費(①+②)…③		12,536		14,667	15,471	15,471	15,471		
	総事業費(R2~R4)				46,413					
事業費の うごき	事業費…①の前年度増減率			2%	6%	0%	0%			
	上記増減理由(30%以上の増減の場合記入)									
業績指標	事業目的達成のための成果指標 (アウトカム) 実績/当初目標	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標		
				/	/	/	/			
	指標で表せない 成果・効果	事業目的では「援助を行うことで、教育の機会を均等に与える」としているが、具体的に何を以って成果実績とするか難しい。								
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標		
		支給実生徒数/町立中学校在籍生徒数(5月1日)に	人	102/107	113/106	/96	/96	/96		
		対する見込数(24.5%)	単位あたりコスト…③/実績							
町立中学校在籍生徒数に対する認定率(年度末)		%	23.91%	26.44%	24.50%	24.50%	24.50%			
	単位あたりコスト…③/実績									
	単位あたりコスト…③/実績		/	/	/	/				

注)「概算人件費」欄は、便宜上、人工数に1人あたり年間平均人件費(町一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載。

項 目		評価	評価に対する説明
一次評価（担当課による自己評価）	必要性		
	町民ニーズや社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	経済的理由によって、就学困難と認められる生徒の保護者に対して必要な援助を行う事業であるため必要な事業である。
	民間事業者や町民が自ら実施することのできない事業か	○	国の要綱、町の規則に基づき実施している事業であり、民間事業者では実施できない。
	目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	経済的理由によって、就学困難と認められる生徒の保護者に対して必要な援助を行う事業であるため優先度は高い。
	効率性		
	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	経済的な理由により就学困難な生徒の保護者を対象とした事業のため効率性は見込めないが、援助額は国が定めた額と同じためコストは妥当な水準である。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	経済的な理由により就学困難な生徒の保護者を対象とした事業のため効率性は見込めないが、援助額は国が定めた額と同じためコストは妥当な水準である。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	－	経済的理由によって、就学困難と認められる生徒の保護者に対して必要な援助を行う事業であり、コスト削減は困難である。
	有効性		
成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	－	何をもちて成果実績とするか難しい	
活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	就学困難なご家庭に対して、安心して生徒が就学できるよう援助を行った。	
先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	－	就学困難と認められる生徒の保護者に対して必要な援助を行う事業であるため、外部資源の活用を検討はできない。	
目的及び指標等の達成状況に対する評価	適正に認定事務を行い、必要な援助を行ったことで、経済的に困難と認められる保護者の経済的負担が減り、教育の機会を均等に与えることができた。		
今後の課題及び方向性【担当課長記入】	要保護、準要保護家庭への支援として、必要な事業であり今後も継続して実施する必要がある。一定制度の周知はできているが、今後の様々な広報媒体を活用し、事業の周知に努める必要がある。		
庁内及び外部による評価	所 見		
	二次評価（庁内）【行革担当課記入】		
二次評価（外部）【行革担当課記入】	所 見		
来年度方針	方針区分	内 容	
	担当課の事業の見直し及び予算要求方針 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし		
予算への反映【財政担当課記入】	予算額の反映状況	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】	
	<input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充		

令和2年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事務事業名		中学校生徒遠距離通学支援事業 (コード) 10030204			担当課	学校教育課	作成責任者	杉本 真由美	
歳出費目		款 教育費	項 中学校費	目 教育振興費	事業	中学校就学援助事業		R1新規	-
事業属性	総計	分野名	(分野5)魅力ある教育が活力ある人や地域を創るまち		分野名				
		施策名	(施策2)一人ひとりを大切にする環境の整備		施策名				
		開始年度	平成18(2006)	終了予定年度	令和3(2021)	関連計画等			
		根拠法令等	なし。(旧加悦町からの引継)						
		事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府制度事業 <input checked="" type="checkbox"/> 町単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ()				類型	一般型	
基礎情報	事業目的 (目指す姿。何を どんな状態にし たいのか。)	遠距離通学をしている生徒・保護者への通学費の負担軽減。							
	対象	片道6km以上の通学生徒		対象数	2 (単位)	人	単当たりコスト	191.000	
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他 () (委託先・実施主体等)							
	事業概要 (やり方、手順、手 段、手法)	通学距離が片道6km以上の生徒の保護者に対し通学費の補助を行う。 (年間4,000円)							
	取組実績と 経費内訳 (R1実績)	R1取組実績			経費科目(節・細節)			R1決算(千円)	
		補助該当生徒の保護者へ補助金を支給(年1回)							
執行の 状況	区 分			H30	H30繰越	R1	R2	R3	R4
	事業費…①	財源内訳	一般財源	12	0	8	4	4	4
			国支出金	12	0	8			
			府支出金						
			地方債						
			その他特財				歳入費目(項)		
		特定財源 名称							
	職員人件費	従事職員数(正職/正職以外)	/	0.05/0	0.05/0	0.05/0	0.05/0		
		概算人件費…②		374	374	374	374		
	総事業費(①+②)…③		12	382	378	378	378		
	総事業費(R2~R4)			1,134					
事業費の うごき	事業費…①の前年度増減率			-33%	-50%	0%	0%		
	上記増減理由(30%以上の増減の場合記入)			支給対象生徒の減	支給対象生徒の減				
業績 指標	事業目的達成 のための成果指標 (アウトカム) 実績/当初目標	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標	
				/	/	/	/	1	
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標	
		補助回数	回	/	1/1	/1	/1	1	
		単位あたりコスト…③/実績		/	/	/	/		
		単位あたりコスト…③/実績		/	/	/	/		
		単位あたりコスト…③/実績		/	/	/	/		
指標で表せない成果・効果 通学費の保護者負担軽減を行うことが目的であるため、成果を数値として表すことが困難。									

注)「概算人件費」欄は、便宜上、人工数に1人あたり年間平均人件費(町一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載。

項 目		評価	評価に対する説明	
一次評価（担当課による自己評価）	必要性	町民ニーズや社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	より充実した支援を行うには実態に即したニーズを把握する必要がある。
		民間事業者や町民が自ら実施することのできない事業か	○	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	△	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	△	本事業の実施によって一定保護者を支援することができる。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	△	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	△	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	△	ニーズに合った支援ができているか把握する必要がある。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	△	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	△	
目的及び指標等の達成状況に対する評価	昨年度の事務事業評価により、対象生徒が「0」になった時点での事業廃止が決定されている。これまでの該当校は加悦地域のみだったが、今後の学校統廃合の規模によっては他地域での該当校が出る可能性もあるため、補助要綱の整理が必要と考えられる。			
今後の課題及び方向性【担当課長記入】	昨年度の事務事業評価により対象者「0」になった時点での事業廃止が決定されているが、遠距離通学対象生徒が卒業するまでは必要な支援と考える。			
庁内及び外部による評価	所 見			
	二次評価（庁内）【行革担当課記入】			
二次評価（外部）【行革担当課記入】	所 見			
来年度方針	方針区分	内 容		
	担当課の事業の見直し及び予算要求方針 <input checked="" type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	令和3年度末で現在の補助対象生徒が卒業するため、その時点で事業廃止。		
予算への反映【財政担当課記入】	予算額の反映状況	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】		
	<input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充			

令和2年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事務事業名	中学校特別支援教育就学奨励事業 (コード) 1030204			担当課	学校教育課	作成責任者	由利 景子		
	歳出費目	款 教育費	項 中学校費	目 教育振興費	事業	中学校就学援助事業	R1新規			
	総計	分野名	(分野5)魅力ある教育が活力ある人や地域を創るまち			分野名				
		施策名	(施策2)一人ひとりを大切にする環境の整備			施策名				
	開始年度	平成17(2005)	終了予定年度	令和8(2006)		関連計画等				
	根拠法令等	特別支援学校への就学奨励に関する法律、施行令、規則								
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府制度事業 <input type="checkbox"/> 町単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ()						類型			
基礎情報	事業目的 (目指す姿。何を どんな状態にし たいのか。)	根拠法令等に準じ、教育の機会均等の趣旨にのっとり、障がいのある生徒の保護者等の経済的負担を軽減する								
	対象	特別支援学級へ就学する生徒の保護者	対象数	19 (単位)	人	単当たりコスト	42.632			
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他 () (委託先・実施主体等)								
	事業概要 (やり方、手順、手 段、手法)	要保護・準要保護に認定された生徒の保護者を除く、特別支援学級に通級する生徒の保護者の経済的負担を軽減するため、就学に必要な経費について、一部支給する。(学用品費・新入学用品費・修学旅行費・給食費ほか)								
	取組実績と 経費内訳 (R1実績)	R1取組実績			経費科目(節・細節)		R1決算(千円)			
		【特別支援教育就学奨励費の支給】 給食費、学用品費、通学用品費、校外活動費、修学旅行費、PTA会費等の支給(年3回)			扶助費		436			
執行の 状況	区 分			H30	H30繰越	R1	R2	R3	R4	
	事業費…①	財源内訳	一般財源	288	0	436	452	452	452	
			国支出金	150		222				
			府支出金	138		214				
			地方債							
			その他特財							
			特定財源 名称	特別支援教育就学奨励費補助金			214	国庫補助金		
		職員人件費	従事職員数(正職/正職以外)			0.05/0	0.05/0	0.05/0	0.05/0	
		概算人件費…②			374	374	374	374		
	総事業費(①+②)…③		288		810	826	826	826		
					総事業費(R2~R4)					
					2,478					
事業費の うごき	事業費…①の前年度増減率				51%	4%	0%	0%		
	上記増減理由(30%以上の増減の場合記入)									
業績 指標	事業目的達成のための成果指標(アウトカム)実績/当初目標			指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
				/		/	/	/	/	
	指標で表せない成果・効果			要保護・準要保護に認定された生徒の保護者を除く、特別支援学級に通級する生徒の保護者の経済的負担を軽減するため、就学に必要な経費の一部を支給する制度であるため、成果実績等の指標では表せない。						
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指 標			単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
		認定件数			件	7/15	10/19	/19	/19	19
		単位あたりコスト…③/実績								
		一人当たり平均支給額			千円	41/50	44/50	/50	/50	50
単位あたりコスト…③/実績										
				/	/	/	/			
				/	/	/	/			

注)「概算人件費」欄は、便宜上、人工数に1人あたり年間平均人件費(町一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載。

項 目		評価	評価に対する説明
一次評価（担当課による自己評価）	必要性		
	町民ニーズや社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	法律に基づく事業である。
	民間事業者や町民が自ら実施することのできない事業か	○	法律に基づく事業である。
	目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	教育の機会均等の趣旨にのっとり、障がいのある生徒の保護者等の経済的負担を軽減するための事業であり優先度は高い。
	効率性		
	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	－	支給対象者の認定基準、支給額は国の要綱に基づいているため、変更等を行う余地がない。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	－	支給対象者の認定基準、支給額は国の要綱に基づいているため、変更等を行う余地がない。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	－	支給対象者の認定基準、支給額は国の要綱に基づいているため、変更等を行う余地がない。
	有効性		
	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	－	就学に必要な経費の一部を支給する制度であるため、成果実績等の指標では表せない。
活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	障害のある生徒の保護者に対して、安心して生徒が就学できるよう援助を行った。	
先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	－	法律に基づく事業である。	
目的及び指標等の達成状況に対する評価	認定を予定していた生徒のおおよそ半数以上は就学援助(要・準要保護児童援助事業)の認定となったため、認定件数が下回った。一人当たりの平均支給額も修学旅行へ参加した生徒が少なかったため、下回った。事業目的のとおり保護者の経済的負担が減り、障害のある生徒が安心して就学することができた。		
今後の課題及び方向性【担当課長記入】	特別支援学級に通級する児童の保護者の経済的負担を軽減するため必要な事業であり今後も継続して実施する必要がある。一定制度の周知はできているが、今後の様々な広報媒体を活用し、事業の周知に努める必要がある。		
庁内及び外部による評価	所 見		
	二次評価（庁内）【行革担当課記入】		
二次評価（外部）【行革担当課記入】	所 見		
来年度方針	方針区分	内 容	
	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	
予算への反映【財政担当課記入】	予算額の反映状況	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】	
	<input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充		

令和2年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事務事業名	中学校学力診断・学校満足度調査等事業 (コード) 1003025050			担当課	学校教育課	作成責任者	堀口義雄		
	歳出費目	款	教育費	項	中学校費	目	教育振興費	事業	中学校教育振興事業	
	総計	分野名	(分野5)魅力ある教育が活力ある人や地域を創るまち			分野名				
		施策名	(施策1)一人ひとりの学ぶ意欲と確かな学力の育成			施策名				
	開始年度	平成17(2005)	終了予定年度	令和8年(2026)		関連計画等				
	根拠法令等									
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府制度事業 <input checked="" type="checkbox"/> 町単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ()							類型	一般型	
基礎情報	事業目的 (目指す姿。何をどんな状態にしたいのか。)	学力アップに向けての課題を把握すること。また、安定した学校・学級経営を行うために学校満足度調査を行い不登校・いじめ防止等に取り組む。								
	対象	中学校の全児童			対象数	435 (単位)	人	単当たりコスト	2.133	
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他 () (委託先・実施主体等)								
	事業概要 (やり方、手順、手段、手法)	中学校全生徒を対象に学校満足度調査を年に2回、学力診断テストを1年生対象に1回、校内学力テストを3年生対象に3回実施する。また、学校満足度調査の結果を活用するために、教職員研修を実施することで安定した学校づくりにむけて取り組む。								
	取組実績と経費内訳 (R1実績)	R1取組実績				経費科目(節・細節)		R1決算(千円)		
		学校満足度調査、学力診断テスト、校内学力テストの実施				需用費(消耗品費)		928		
執行の状況	区 分			H30	H30繰越	R1	R2	R3	R4	
	事業費…①	財源内訳	一般財源	853	0	928	900	900	900	
			国支出金							
			府支出金							
			地方債							
			その他特財							
		特定財源 名称								
	職員人件費	従事職員数(正職/正職以外)	0/0	0/0	0/0	0/0	0/0	0/0		
		概算人件費…②	0	0	0	0	0	0		
	総事業費(①+②)…③		853	928	900	900	900			
	総事業費(R2~R4)	2,700								
事業費の うごき	事業費…①の前年度増減率			9%	-3%	0%	0%			
	上記増減理由(30%以上の増減の場合記入)									
業績指標	事業目的達成のための成果指標 (アウトカム) 実績/当初目標	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標		
				/	/	/	/			
	指標で表せない 成果・効果	学校満足度調査・学力診断テストは、その結果を児童や学級運営にいかすもので成果を数値として表すことが困難。								
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標		
		学校満足度調査の実施回数	回	/	2/2	/2	/2	2		
		単当たりコスト…③/実績			464.0					
		学力診断テストの実施回数	回	/	1/1	/1	/1	1		
		単当たりコスト…③/実績			928.0					
校内実力テストの実施回数	回	/	3/3	/3	/3	3				
単当たりコスト…③/実績			309.3							

注)「概算人件費」欄は、便宜上、人工数に1人あたり年間平均人件費(町一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載。

項目		評価	評価に対する説明
一次評価（担当課による自己評価）	必要性		
	町民ニーズや社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	学力課題と学級課題がどこにあるのか把握しないと、それぞれを向上させることは望めない。
	民間事業者や町民が自ら実施することのできない事業か	○	児童に直接関わることであるため学校以外では実施困難。
	目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	学力向上と学校経営については、学校にとっては大きな課題であるため優先度は高い。
	効率性		
	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	本事業の実施によって各種課題を確認することができ、早期の対応・解決に向けた取り組みを行った。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	学校満足度調査については、実施機関が特定されるためコスト比較は困難。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	学校満足度調査については、実施機関が特定されるためコスト削減は困難であるが、その調査結果に基づき分析し指導にいかしている。
	有効性		
成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	それぞれの結果については、分析しその後の指導にいかしている。	
活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	予定どおりに実施し、その結果は、指導に生かされている。	
先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	学校満足度調査は、与謝野町独自の取り組みとして実施している事業である。	
目的及び指標等の達成状況に対する評価	<p>すぐに成果を数値として表すことは困難であるが、本事業を行うことで、それぞれの課題を把握することができ、状況にあわせた取組みが実施できるため、その効果は大である。</p>		
今後の課題及び方向性【担当課長記入】	<p>新学習指導要領の導入もあり、今後も継続して学力診断を行い、学校ごとに学力状況を分析し授業に反映する必要がある。また、学校満足度調査についても、Q-U活用推進委員会をより活発化し、学校間や職員間での情報共有を行い、心理検査の有効活用を図りたい。</p>		
庁内及び外部による評価	所見		
	二次評価（庁内） 【行革担当課記入】 <ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 次年度廃止/休止 <input type="checkbox"/> 5年以内に廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input checked="" type="checkbox"/> 事業の見直しなし 	<p>○Q-U結果を活かした学校づくり、学級経営改善に取り組まれており、学級生活満足群の数値は全国平均値と比較すると高くなっているが、経年比較ではあまり成果が表れていないように見える。引き続き調査・研究、分析をされ、より効果的な活用につなげられたい。 ○また、Q-U結果を活かした学校づくり、学級経営の改善と学力向上との相関関係についても調査・研究、分析をされ、生徒にとっての良質な教育環境整備、維持・確保に資する事業として引き続き実施されたい。 ○なお、成果を数値で表すことが難しいことは理解できるものの、調査結果は数値で表されるものであり検討の余地はあると考える。</p>	
二次評価（外部） 【行革担当課記入】	<ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 次年度廃止/休止 <input type="checkbox"/> 5年以内に廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし 		
来年度方針	方針区分	内容	
	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	<ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 次年度廃止/休止 <input type="checkbox"/> 5年以内に廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし 	
	予算への反映【財政担当課記入】	予算額の反映状況 担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】 <ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充 	

令和2年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事務事業名		中学校教育関係補助事業 (コード) 1003020503			担当課	学校教育課	作成責任者	加畑達也		
歳出費目		款	教育費	項	中学校費	目	教育振興費	事業	中学校教育振興事業	
事業属性	総計	分野名	(分野5)魅力ある教育が活力ある人や地域を創るまち			分野名				
		施策名	(施策2)一人ひとりを大切にす環境の整備			施策名				
		開始年度	平成17(2005)	終了予定年度	令和8年(2026)		関連計画等			
		根拠法令等								
		事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府制度事業 <input checked="" type="checkbox"/> 町単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ()					類型	一般型	
基礎情報	事業目的 (目指す姿。何をどんな状態にしたいのか。)	中学校教育活動(修学旅行、芸術鑑賞、校外活動、生徒会活動、体育大会等選手派遣)を実施することで、生徒の学力の定着と向上、心豊かな学校生活の形成に寄与することを目的とする。								
	対象	中学校生徒			対象数	435 (単位)	人	単当たりコスト	4.756	
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他 () (委託先・実施主体等)								
	事業概要 (やり方、手順、手段、手法)	中学校教育活動の実施に際し、要する費用を補助することで、保護者の負担を軽減する。								
	取組実績と経費内訳 (R1実績)	R1取組実績						経費科目(節・細節)	R1決算(千円)	
		修学旅行補助金、芸術鑑賞費補助金、校外活動費補助金、生徒会活動補助金、体育大会等選手派遣補助金						負・補・交(補助金)	2,069	
執行の状況	区分			H30	H30繰越	R1	R2	R3	R4	
	事業費…①			2,022		2,069	2,700	2,700	2,700	
	財源内訳	一般財源		2,022	0	2,069				
		国支出金								
		府支出金								
		地方債								
		その他特財						歳入費目(項)		
	職員人件費	従事職員数(正職/正職以外)		0/0		0/0	0/0	0/0	0/0	
		概算人件費…②		0		0	0	0	0	
	総事業費(①+②)…③			2,022		2,069	2,700	2,700	2,700	
			総事業費(R2~R4)			8,100				
事業費のうごき	事業費…①の前年度増減率				2%	30%	0%	0%		
	上記増減理由(30%以上の増減の場合記入)					R1年度は、体育大会補助金が少額であったため。				
業績指標	事業目的達成のための成果指標(アウトカム)実績/当初目標		指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標	
			修学旅行	回	/	2/2	2/2	2/2	2	
			芸術鑑賞	回	/	2/2	2/2	2/2	2	
	指標で表せない成果・効果									
	活動実績(アウトプット)実績/当初見込	指標		単位	H30	R1	R2	R3	最終目標	
		修学旅行補助金交付件数		件	/	2/2	2/2	2/2	2	
		単当たりコスト…③/実績				1,034.5				
		芸術鑑賞費補助金交付件数		件	/	2/2	2/2	2/2	2	
		単当たりコスト…③/実績				1,034.5				
	生徒会活動補助金交付件数		件	/	2/2	2/2	2/2	2		
単当たりコスト…③/実績				1,034.5						

注)「概算人件費」欄は、便宜上、人工数に1人あたり年間平均人件費(町一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載。

項目		評価	評価に対する説明
一次評価 (担当課による自己評価)	必要性	町民ニーズや社会のニーズを的確に捉えた事業か	○ 学校教育活動に際しての生徒(保護者)負担を軽減することを目的とする。
		民間事業者や町民が自ら実施することのできない事業か	○ 教育活動に係る負担を軽減が目的であるため事業のため外部委託はできない。
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○ 様々な家庭事情のある生徒がいる現状で、優先度は高い。
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○ 補助は最低限であり、他市町と比較しても高額であるということはないため、妥当であると考ええる。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○ 補助は最低限であり、他市町と比較しても高額であるということはないため、妥当であると考ええる。
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○ 補助は最低限であり、他市町と比較しても高額であるということはないため、妥当であると考ええる。
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○ 本補助制度があることにより全生徒が参加して校外活動等の学校教育活動が実施できていることから有効性は高い。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○ 本補助制度があることにより全生徒が参加して校外活動等の学校教育活動が実施できていることから有効性は高い。
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○ 本補助制度があることにより全生徒が参加して校外活動等の学校教育活動が実施できていることから有効性は高い。
目的及び指標等の達成状況に対する評価	家庭状況による不参加がなく、適切な回数、校外活動等の学校教育活動が実施できている。		
今後の課題及び方向性【担当課長記入】	学校教育活動に際しての保護者負担を軽減することを目的とする補助事業である。 家庭事情による縛りのない、平均的で均一的な学校教育活動の実施は義務教育の前提であり、引続き本補助事業を実施していく。		
庁内及び外部による評価	二次評価(庁内)【行革担当課記入】	<input type="checkbox"/> 次年度廃止/休止 <input type="checkbox"/> 5年以内に廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input checked="" type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	所見 ○各種補助金(要綱、算出根拠、統廃合など)の整理を行い、事務効率化を図るとともに、各学校の自由度を高め、特色ある教育振興に資する補助金制度を検討されたい。
	二次評価(外部)【行革担当課記入】	<input type="checkbox"/> 次年度廃止/休止 <input type="checkbox"/> 5年以内に廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	所見
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分 <input type="checkbox"/> 次年度廃止/休止 <input type="checkbox"/> 5年以内に廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	内容
	予算への反映【財政担当課記入】	予算額の反映状況 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】

令和2年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事務事業名		中学校教育振興費一般経費(加悦) (コード) 1003025050			担当課	学校教育課	作成責任者	堀口義雄			
歳出費目		款	教育費	項	中学校費	目	教育振興費	事業	中学校教育振興費一般経費 R1新規	-	
事業属性	総計	分野名	(分野5)魅力ある教育が活力ある人や地域を創るまち			分野名					
		施策名	(施策1)一人ひとりの学ぶ意欲と確かな学力の育成			施策名					
		開始年度	平成17(2005)	終了予定年度	令和8(2026)	関連計画等					
		根拠法令等									
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府制度事業 <input checked="" type="checkbox"/> 町単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ()						類型	一般型		
基礎情報	事業目的 (目指す姿。何をどんな状態にしたいのか。)	各学校で使用使用する教材等を購入することで教育環境を充実させ学力向上に繋げる。									
	対象	加悦中学校生徒			対象数	175 (単位)	人	単位当たりコスト	15.497		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他 () (委託先・実施主体等)									
	事業概要 (やり方、手順、手段、手法)	・外部講師による学習・指導の実施 ・学校で使用使用する教材等の購入 ・各部活で大会参加するためバス借上げ									
	取組実績と経費内訳 (R1実績)	R1取組実績						経費科目(節・細節)		R1決算(千円)	
		総合学習・性教育を実施した際の講師謝礼						報償費(講師謝礼)		17	
		指導書・その他教材の購入や修繕						需用費		939	
		吹奏楽部の楽器メンテナンス料など						役務費		56	
		各部活で大会参加するためバスの借上料など						使・賃(バス借上料)		1,224	
		教材備品・図書の購入						備品購入費		476	
執行の状況	区分				H30	H30繰越	R1	R2	R3	R4	
	事業費…①	財源内訳	一般財源	3,275	0	2,712		2,457	2,457	2,457	
			国支出金								
			府支出金								
			地方債								
			その他特財						歳入費目(項)		
		特定財源 名称									
	職員人件費	従事職員数(正職/正職以外)	0/0	0/0	0	0	0/0	0/0	0/0		
		概算人件費…②	0	0	0	0	0	0	0		
	総事業費(①+②)…③		3,275	2,712	2,457	2,457	2,457	2,457			
	総事業費(R2~R4)	7,371									
事業費の うごき	事業費…①の前年度増減率			-17%	-9%	0%	0%				
	上記増減理由(30%以上の増減の場合記入)										
業績指標	事業目的達成のための成果指標 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標			
				/	/	/	/				
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標			
				/	/	/	/				
		単位あたりコスト…③/実績		/	/	/	/				
		単位あたりコスト…③/実績		/	/	/	/				
		単位あたりコスト…③/実績		/	/	/	/				

注)「概算人件費」欄は、便宜上、人工数に1人あたり年間平均人件費(町一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載。

項 目		評価	評価に対する説明
一次評価（担当課による自己評価）	必要性	町民ニーズや社会のニーズを的確に捉えた事業か	○ 学習指導要領等に基づき使用する教材を選定している。
		民間事業者や町民が自ら実施することのできない事業か	○ 教材の整備が目的であり民間では困難。
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○ 授業等で使用する教材等の整備であるため優先度は高い。
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	△ バスの借上げについては、町として明確な基準がないため今後の課題である。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○ バスの借上げについては、複数社でコスト比較を行っている。
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○ バスの借り上げは、他校と共同使用したり、日程を早く決定し、できる限り町バスを利用することとしている。
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	－ 具体的な成果目標や活動実績を設定することが困難なため「－」としている。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	－ 具体的な成果目標や活動実績を設定することが困難なため「－」としている。
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	－ 具体的な成果目標や活動実績を設定することが困難なため「－」としている。
目的及び指標等の達成状況に対する評価	達成状況を数値として表すことは困難であるが、令和3年度から始まる新学習指導要領の対応や学力の向上、クラブ活動の充実に繋がる。		
今後の課題及び方向性【担当課長記入】	今後は、新学習指導要領に基づく新しい教材も整備していく必要がある。また、クラブの大会参加に係るバス借上料も増加傾向であるので、今後はスクールバスや公共交通機関を積極的に活用するとともに、借り上げバスについても他校と共同利用し経費を削減していく必要がある。		
庁内及び外部による評価	二次評価（庁内）【行革担当課記入】	所 見	
	二次評価（外部）【行革担当課記入】	所 見	
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	内 容
	予算への反映【財政担当課記入】	<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	<input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充
		予算額の反映状況	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】

令和2年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事務事業名		中学校教育振興費一般経費(江陽)			(コード) 1003025050	担当課	学校教育課	作成責任者	堀口義雄		
歳出費目		款	教育費	項	中学校費	目	教育振興費	事業	中学校教育振興費一般経費	R1新規	-
事業属性	総計	分野名	(分野5)魅力ある教育が活力ある人や地域を創るまち			分野名					
		施策名	(施策1)一人ひとりの学ぶ意欲と確かな学力の育成			施策名					
		開始年度	平成17(2005)	終了予定年度	令和8(2026)	関連計画等					
		根拠法令等									
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府制度事業 <input checked="" type="checkbox"/> 町単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ()						類型	一般型		
基礎情報	事業目的 (目指す姿。何をどんな状態にしたいのか。)	各学校で使用使用する教材等を購入することで教育環境を充実させ学力向上に繋げる。									
	対象	江陽中学校の生徒			対象数	260	(単位)	人	単当たりコスト	10.365	
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他 () (委託先・実施主体等)									
	事業概要 (やり方、手順、手段、手法)	・外部講師による学習・指導の実施 ・学校で使用使用する教材等の購入 ・各部活で大会参加するためバス借上げ									
	取組実績と経費内訳 (R1実績)	R1取組実績				経費科目(節・細節)			R1決算(千円)		
		性教育を実施した際の講師謝礼				講師謝礼			30		
		指導書の購入・その他教材の購入や修繕				需用費			1,147		
		備品のメンテナンス料など				役務費			84		
		各部活で大会参加するためバスの借上料など				使・賃(バス借上料)			993		
		教材備品・図書の購入				備品購入費			441		
執行の状況	区分		H30	H30繰越	R1	R2	R3	R4			
	事業費…①	財源内訳	一般財源	3,187	0	2,695	2,871	2,871	2,871		
			国支出金								
			府支出金								
			地方債								
			その他特財							歳入費目(項)	
		特定財源 名称									
	職員人件費	従事職員数(正職/正職以外)	0/0	0/0	0	0	0	0	0		
		概算人件費…②	0	0	0	0	0	0	0		
		総事業費(①+②)…③	3,187	2,695	2,871	2,871	2,871	2,871			
		総事業費(R2~R4)			8,613						
事業費の うごき	事業費…①の前年度増減率			-15%	7%	0%	0%				
	上記増減理由(30%以上の増減の場合記入)										
業績指標	事業目的達成のための成果指標 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標			
				/	/	/	/				
				/	/	/	/				
	指標で表せない 成果・効果	教材の整備等を行うことが目的であるため、成果を数値として表すことが困難。									
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標			
				/	/	/	/				
		単位あたりコスト…③/実績		/	/	/	/				
				/	/	/	/				
	単位あたりコスト…③/実績		/	/	/	/					
			/	/	/	/					

注)「概算人件費」欄は、便宜上、人工数に1人あたり年間平均人件費(町一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載。

項 目		評価	評価に対する説明
一次評価（担当課による自己評価）	必要性	町民ニーズや社会のニーズを的確に捉えた事業か	○ 学習指導要領等に基づき使用する教材を選定している。
		民間事業者や町民が自ら実施することのできない事業か	○ 教材の整備が目的であり民間では困難。
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○ 授業等で使用する教材等の整備であるため優先度は高い。
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	△ バスの借上げについては、町として明確な基準がないため今後の課題である。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○ バスの借上げについては、複数社でコスト比較を行っている。
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○ バスの借り上げは、他校と共同使用したり、日程を早く決定し、できる限り町バスを利用することとしている。
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	－ 具体的な成果目標や活動実績を設定することが困難なため「－」としている。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	－ 具体的な成果目標や活動実績を設定することが困難なため「－」としている。
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	－ 具体的な成果目標や活動実績を設定することが困難なため「－」としている。
目的及び指標等の達成状況に対する評価	達成状況を数値として表すことは困難であるが、令和3年度から始まる新学習指導要領の対応や学力の向上、クラブ活動の充実に繋がる。		
今後の課題及び方向性【担当課長記入】	今後は、新学習指導要領に基づく新しい教材も整備していく必要がある。また、クラブの大会参加に係るバス借上料も増加傾向であるので、今後はスクールバスや公共交通機関を積極的に活用するとともに、借り上げバスについても他校と共同利用し経費を削減していく必要がある。		
庁内及び外部による評価	二次評価（庁内）【行革担当課記入】	所 見	
	二次評価（外部）【行革担当課記入】	所 見	
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	内 容
	予算への反映【財政担当課記入】	<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	<input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充
		予算額の反映状況	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】

令和2年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事務事業名		中学校教育振興費一般経費 学校教育課 (コード) 1003025050			担当課	学校教育課	作成責任者	堀口義雄			
歳出費目		款	教育費	項	中学校	目	教育振興費	事業	中学校教育振興費一般経費 R1新規	-	
事業属性	総計	分野名	(分野5)魅力ある教育が活力ある人や地域を創るまち			分野名					
		施策名	(施策1)一人ひとりの学ぶ意欲と確かな学力の育成			施策名					
		開始年度	平成17(2005)	終了予定年度	令和8(2026)	関連計画等					
		根拠法令等									
事業区分		<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府制度事業 <input checked="" type="checkbox"/> 町単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ()						類型	一般型		
事業目的 (目指す姿。何をどんな状態にしたいのか。)		職場体験活動の実施により、働くことの意義・厳しさ・喜びを感じたり、和装教室により与謝野町の特産について理解を深める。土曜日を活用して保護者や地域の方も一緒に取り組む教育活動を実施する。									
対象		加悦・江陽中学校の生徒			対象数	435 (単位)	人	単当たりコスト	1.483		
実施方法		<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他 () (委託先・実施主体等)									
事業概要 (やり方、手順、手段、手法)		・外部講師による学習指導の実施 ・職場体験活動で使用する教材等の購入 ・職場体験活動に伴うバス借り上げ ・土曜活用の実施									
基礎情報	取組実績と経費内訳 (R1実績)		R1取組実績				経費科目(節・細節)		R1決算(千円)		
			職場体験学習の実施				報償費・校外活動補助金		30		
			和装教室の実施				需用費・役務費 使費(バス借上料)		60 50		
			土曜活用の実施など				報償費(講師謝礼) 役務費(クリーニング手数料)		78 30		
							需用費(消耗)		23		
執行の状況	区分			H30	H30繰越	R1	R2	R3	R4		
	事業費…①			202		271	294	294	294		
	財源内訳	一般財源		202	0	271					
		国支出金									
		府支出金									
		地方債									
		その他特財									
	特定財源名称	KYO発見・仕事・文化体験活動推進事業費補助金				70					
		土曜教育実践研究事業委託金				14					
	職員人件費		従事職員数(正職/正職以外)		0.05/0	0.05/0	0.05/0	0.05/0	0.05/0		
		概算人件費…②		374	374	374	374	374			
総事業費(①+②)…③				576	645	668	668	668			
				総事業費(R2~R4)		2,004					
事業費のうごき		事業費…①の前年度増減率			34%	8%	0%	0%			
		上記増減理由(30%以上の増減の場合記入)			和装教室の実施を2校に広げたため。						
業績指標	事業目的達成のための成果指標(アウトカム)実績/当初目標		指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標		
			職場体験学習への参加率	%	/	100/100	100/100	100/100	100		
			指標で表せない成果・効果		/	/	/	/			
	活動実績(アウトプット)実績/当初見込		指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標		
			職場体験学習の実施	校	/	2/2	2/2	2/2	2		
			単位あたりコスト…③/実績								
			和装教室の実施	校	/	2/2	2/2	2/2	2		
			単位あたりコスト…③/実績								
		土曜活用の実施	校	/	2/2	2/2	2/2	2			
		単位あたりコスト…③/実績									

注)「概算人件費」欄は、便宜上、人工数に1人あたり年間平均人件費(町一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載。

項 目		評価	評価に対する説明
一次評価（担当課による自己評価）	必要性		
	町民ニーズや社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	どの事業についても、それぞれの分野のニーズを取り入れた事業である。
	民間事業者や町民が自ら実施することのできない事業か	○	授業の一環として実施しているので困難。
	目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	職場体験事業は生徒の将来にも関わる事業であるので優先度は高い。
	効率性		
	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	バスの借り上げは、他校と共同使用したり、日程を早く決定し、できる限り町バスを利用することとしている。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	和装教室の実施については、観光交流課と相談して浴衣の募集等について検討している。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	和装教室の実施については、観光交流課と相談して浴衣の募集等について検討している。
	有効性		
成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	各学校ともに実績報告を求めているので適切に把握している。	
活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	各事業ともに年間計画に基づき実施しており、それぞれの目的に沿った事業となっている。	
先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	職場体験事業では、地域の企業にご協力をいただき実施している。	
目的及び指標等の達成状況に対する評価	職場体験を行うことで、働くことの大変さや色んな職業について理解することができている。また和装教室は地場産業である織物業についても理解することができる取組となっている。		
今後の課題及び方向性【担当課長記入】	職場体験については、府の委託事業を活用し、今後も実施していく。また、和装教室については、町の単独事業であるが与謝野町の特色として全ての中学校で和装教室の取組継続する。		
庁内及び外部による評価	所 見		
	二次評価（庁内）【行革担当課記入】		
二次評価（外部）【行革担当課記入】	所 見		
来年度方針	方針区分	内 容	
	担当課の事業の見直し及び予算要求方針 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし		
予算への反映【財政担当課記入】	予算額の反映状況	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】	
	<input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充		

令和2年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事務事業名	幼稚園施設維持管理事業 (コード) 1004010201			担当課	子育て応援課	作成責任者	下川 賢司			
	歳出費目	款 10 教育費	項 04 幼稚園費	目 01 幼稚園費	事業	02 幼稚園管理運営事業	R1新規	-			
	総計	分野名	(分野4)つながりで笑顔を未来につむぐまち			分野名					
		施策名	(施策2)親子の笑顔の暮らしを応援			施策名					
		開始年度	平成17年度	終了予定年度	令和元年度	関連計画等	与謝野町子ども・子育て支援事業計画				
		根拠法令等	学校教育法、子ども・子育て支援法								
基礎情報	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府制度事業 <input checked="" type="checkbox"/> 町単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ()					類型	施設管理型			
	事業目的 (目指す姿、何をどんな状態にしたいのか。)	三河内幼稚園の閉園にあたり、長い歴史を刻んだ証を残そうと閉園記念事業実行委員会により作成された記念誌に対し、財政的な支援として補助金の交付を行うもの。									
	対象	幼児	対象数	15	(単位)	人	単当たりコスト	20,000			
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他 () (委託先・実施主体等)									
	事業概要 (やり方、手順、手段、手法)	記念誌の作成に対して補助金の交付を行う									
	取組実績と経費内訳 (R1実績)	R1取組実績				経費科目(節・細節)		R1決算(千円)			
	三河内幼稚園の閉園に記念誌作成に係る補助				負補交		300				
執行の状況	区 分			H30	H30繰越	R1	R2	R3	R4		
	事業費…①	財源内訳	一般財源	0	0	300	0	0	0		
			国支出金								
			府支出金								
			地方債								
			その他特財								
			特定財源名称								
	職員人件費	従事職員数(正職/正職以外)									
		概算人件費…②									
	総事業費(①+②)…③			0		300	0	0	0		
			総事業費(R2~R4)			0					
事業費のうごき	事業費…①の前年度増減率				#DIV/0!	-100%	#DIV/0!	#DIV/0!			
	上記増減理由(30%以上の増減の場合記入)										
業績指標	事業目的達成のための成果指標 (アウトカム) 実績/当初目標	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標			
		記念誌の作成									
		指標で表せない成果・効果	単年度事業のため、指標に表すことが困難								
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標			
		記念誌の刊行	部		400						
		単位あたりコスト…③/実績									
	単位あたりコスト…③/実績										
	単位あたりコスト…③/実績		/	/	/	/					
	単位あたりコスト…③/実績										

注)「概算人件費」欄は、便宜上、人工数に1人あたり年間平均人件費(町一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載。

		項 目	評価	評価に対する説明
一次評価（担当課による自己評価）	必要性	町民ニーズや社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	町民の事業に対する財政的支援
		民間事業者や町民が自ら実施することのできない事業か	×	財政的な援助を必要とする
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	必要とする財政的な支援
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	学校の記念誌作成に対する補助要綱を根拠とした
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	—	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	—	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	適切に記念誌が刊行された
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	ボランティア的な町民活動に対する適切な財政援助とみなす
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	岩滝幼稚園の50周年記念・閉園記念誌に対する補助事業を参考事例として進めた
		目的及び指標等の達成状況に対する評価	保護者と地元有志による実行委員会のボランティア的な活動における記念誌刊行に対して、適切な財政的支援ができたものとする。	
	今後の課題及び方向性【担当課長記入】	令和2年3月31日付で閉園済み。今後は、園舎等の要調整を積極的に行う必要がある。		
庁内及び外部による評価	二次評価（庁内）【行革担当課記入】	所 見		
	二次評価（外部）【行革担当課記入】	所 見		
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	内 容	
	予算への反映【財政担当課記入】	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし		
		予算額の反映状況	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】	
		<input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充		

令和2年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事務事業名		幼稚園施設維持管理事業(三河内) (コード) 1004010201			担当課	子育て応援課	作成責任者	三野 真穂		
歳出費目		款 10 教育費	項 04 幼稚園費	目 01 幼稚園費	事業	02 幼稚園管理運営事業	R1新規	-		
事業属性	総計	分野名	(分野4)つながり笑顔を未来につむぐまち			分野名				
		施策名	(施策2)親子の笑顔の暮らしを応援			施策名				
		開始年度	平成17年度	終了予定年度	令和元年度	関連計画等	与謝野町子ども・子育て支援事業計画			
		根拠法令等	学校教育法、子ども・子育て支援法							
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府制度事業 <input checked="" type="checkbox"/> 町単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ()					類型	施設管理型		
基礎情報	事業目的 (目指す姿。何をどんな状態にしたいのか。)	義務教育及びその後の教育の基礎を培うものとして、幼児を保育し、幼児の健やかな成長のために適当な環境を与えて、その心身の発達を助長することを目的とする。								
	対象	幼児	対象数	15	(単位)	人	単当たりコスト	1,822.267		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他 () (委託先・実施主体等)								
	事業概要 (やり方、手順、手段、手法)	幼稚園施設の維持管理及び健全な幼稚園運営を行う。令和元年度末をもって閉園した。								
	取組実績と経費内訳 (R1実績)	R1取組実績			経費科目(節・細節)			R1決算(千円)		
		三河内幼稚園の運営および閉園準備 (経費は主たるものを抜粋)			報償費			629		
			役務費			435				
			需用費			929				
執行の状況	区分		H30	H30繰越	R1	R2	R3	R4		
	事業費…①	財源内訳	一般財源	2,515	0	2,165	0	0	0	
			国支出金	2,515	0	2,165				
			府支出金							
			地方債							
			その他特財							
		特定財源名称	幼稚園使用料			483				
		一時預かり保育料			161					
	職員人件費	従事職員数(正職/正職以外)			3.15/0.71	0	0	0		
		概算人件費…②			25,169	0	0	0		
総事業費(①+②)…③		2,515		27,334	0	0	0			
		総事業費(R2~R4)			0					
事業費のうごき	事業費…①の前年度増減率				-14%	-100%	#DIV/0!	#DIV/0!		
	上記増減理由(30%以上の増減の場合記入)					閉園のため				
業績指標	事業目的達成のための成果指標 (アウトカム)実績/当初目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標		
		園児延人数	人	258/258	273/273	0	0	0		
	活動実績 (アウトプット)実績/当初見込	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標		
		預かり保育延日数	日	722/722		0	0	0		
		単位あたりコスト…③/実績								
		開園日数	日	201/201	201	0	0	0		
		単位あたりコスト…③/実績								
		/		/	/	/	/			
単位あたりコスト…③/実績										

注)「概算人件費」欄は、便宜上、人工数に1人あたり年間平均人件費(町一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載。

項 目		評価	評価に対する説明	
一次評価（担当課による自己評価）	必要性	町民ニーズや社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	平成31年度末をもって閉園した。
		民間事業者や町民が自ら実施することのできない事業か	△	認定こども園への移行に際し、民間の導入も視野に入れて進める。
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	△	将来の社会運営を担う子供たちの人格形成等の基礎を培う幼児教育の要として、町の重要施策の一つである。
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	法に基づき適正な保育料などを設定した。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	法に基づき適正な手段・方法で実施した。
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	幼児教育に必要な範囲で教材の購入や施設修繕等を行った
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	町の子育て環境の充実に一定の役割を果たした。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	保護者・評議員から高い評価をもらっている。
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	過去の経験や事例を活かしたより良い幼児教育を心掛けた。
目的及び指標等の達成状況に対する評価	大きな問題なく幼稚園運営が行われた。 幼稚園教諭は研修にも積極的に参加するなど、幼児教育・保育の質の向上にも努めており、施設の安全性や園児の成長にも十分配慮した環境での運営ができたと考える。 幼稚園の評議員からも、取組や活動に対して高い評価をいただいている。 三河内幼稚園は令和元年度末をもって無事閉園した。			
今後の課題及び方向性【担当課長記入】				
庁内及び外部による評価	二次評価（庁内）【行革担当課記入】	所 見		
	二次評価（外部）【行革担当課記入】	所 見		
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	内 容	
	予算への反映【財政担当課記入】	<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	<input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充	
		予算額の反映状況	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】	

令和2年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事務事業名	加悦聖三一幼稚園補助事業 (コード) 1004010501			担当課	子育て応援課	作成責任者	三野 真穂		
	歳出費目	款 10 教育費	項 04 幼稚園費	目 01 幼稚園費	事業	05 就園援助事業		R1新規	-	
	総計	分野名	(分野4)つながり笑顔を未来につむぐまち			分野名				
		施策名	(施策2)親子の笑顔の暮らしを応援			施策名				
		開始年度	平成17年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画等	与謝野町子ども・子育て支援事業計画			
		根拠法令等								
基礎情報	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府制度事業 <input checked="" type="checkbox"/> 町単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ()						類型	一般型	
	事業目的 (目指す姿。何をどんな状態にしたいのか。)	町内唯一の私立幼稚園である加悦聖三一幼稚園に対し、その運営補助を行うことで、より健全な教育環境を整えていただき、地域の子育て環境の充実につなげる。								
	対象	加悦聖三一幼稚園			対象数	1 (単位)	箇所	単当たりコスト	1,573.000	
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他 () (委託先・実施主体等)								
	事業概要 (やり方、手順、手段、手法)	加悦聖三一幼稚園に対して補助金を交付する。								
	取組実績と経費内訳 (R1実績)	R1取組実績				経費科目(節・細節)		R1決算(千円)		
		加悦聖三一幼稚園へ補助金を交付				負補公・補助金		450		
		交付件数 1件(加悦聖三一幼稚園)、回数 年1回 交付申請提出依頼→交付決定→支払								
執行の状況	区分			H30	H30繰越	R1	R2	R3	R4	
	事業費…①	財源内訳	一般財源	450	0	450	450	450	450	
			国支出金	450	0	450				
			府支出金							
			地方債							
			その他特財						歳入費目(項)	
		特定財源 名称								
	職員人件費	従事職員数(正職/正職以外)				0.15/0	0.15/0	0.15/0	0.15/0	
		概算人件費…②				1,123	1,123	1,123	1,123	
	総事業費(①+②)…③			450		1,573	1,573	1,573	1,573	
					総事業費(R2~R4)		4,719			
事業費の うごき	事業費…①の前年度増減率					0%	0%	0%	0%	
	上記増減理由(30%以上の増減の場合記入)									
業績指標	事業目的達成のための成果指標 (アウトカム) 実績/当初目標			指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
				園児数	人	1/1	12/12	/12	/12	/12
	指標で表せない 成果・効果									
				指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
				園児数	人	1/1	12/12	/12	/12	/12
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込			単位あたりコスト…③/実績						
				単位あたりコスト…③/実績						
			単位あたりコスト…③/実績		/	/	/	/		

注)「概算人件費」欄は、便宜上、人工数に1人あたり年間平均人件費(町一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載。

項目		評価	評価に対する説明	
一次評価(担当課による自己評価)	必要性	町民ニーズや社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	就学前の幼児教育施設の一つとして必要である。
		民間事業者や町民が自ら実施することのできない事業か	○	町の支援施策である。
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	町内の幼児教育の支援に沿った辞儀用である。
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	△	合併当時から金額は定額となっている。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	△	合併当時から金額は定額となっている。
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	△	合併当時から金額は定額となっている。
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	適正に対応した。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	△	過去に実績に見込みに沿い、定額を支給した。
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	-	
目的及び指標等の達成状況に対する評価	加悦聖三一幼稚園に通う町内在住の園児数は令和元年度は12名と小規模ですが、町内唯一の私立幼稚園として特色を持ち、地域の子育て環境の充実に貢献していると考えられ、その運営補助として実施しています。ただし、金額については合併当時から定額(450千円)となっており、再検討の余地があると考えます。			
今後の課題及び方向性【担当課長記入】	団体補助と同様に他の分野と横並びにして検討することが必要			
庁内及び外部による評価	二次評価(庁内) 【行革担当課記入】	<input type="checkbox"/> 次年度廃止/休止 <input type="checkbox"/> 5年以内に廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input checked="" type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	所見 <input type="checkbox"/> 交付申請書をもらうだけで実績報告もない状況。やはり制度補助であるべきで、補助先の収支も確認すべき。補助金が何にどう使われているかの確認をすることで、何のための補助であるかという必要性の検討は必要。 <input type="checkbox"/> 補助金事務だけで人件費がかかりすぎているように見えてしまう。認可に向けた手続きや無償化認定事務も含まれるのならそれも取組実績で書くべき。事務事業名の変更(「支援事業」など)も検討してもよいのではないか。	
	二次評価(外部) 【行革担当課記入】	<input type="checkbox"/> 次年度廃止/休止 <input type="checkbox"/> 5年以内に廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	所見	
来年度方針	方針区分	内 容		
	担当課の事業の見直し及び 予算要求方針	<input type="checkbox"/> 次年度廃止/休止 <input type="checkbox"/> 5年以内に廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし		
	予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】	

令和2年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事務事業名		幼稚園就園奨励費補助事業 (コード) 1004010502			担当課	子育て応援課	作成責任者	三野 真穂		
歳出費目		款 10 教育費	項 04 幼稚園費	目 01 幼稚園費	事業	05 就園援助事業		R1新規	-	
事業属性	総計	分野名	(分野4)つながり笑顔を未来につむぐまち		分野名					
		施策名	(施策2)親子の笑顔の暮らしを応援		施策名					
		開始年度	平成17年度	終了予定年度	令和元年度	関連計画等	与謝野町子ども・子育て支援事業計画			
		根拠法令等								
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府制度事業 <input type="checkbox"/> 町単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ()					類型	一般型		
基礎情報	事業目的 (目指す姿。何をどんな状態にしたいのか。)	子どもが私立幼稚園に通園している保護者の経済的負担の軽減を目的とする。								
	対象	私立幼稚園の幼児の保護者		対象数	14 (単位)	人	単当たりコスト	113.286		
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他 () (委託先・実施主体等)								
	事業概要 (やり方、手順、手段、手法)	保育料等を減免した私立幼稚園(加悦聖三一幼稚園、宮津暁星幼稚園)に対して補助を行う。 保護者の所得・第何子・ひとり親世帯等の該当の有無等によって補助金額が異なる。 幼児教育・保育の無償化に伴い、令和元年9月で終了。								
	取組実績と経費内訳 (R1実績)	R1取組実績			経費科目(節・細節)		R1決算(千円)			
		加悦聖三一幼稚園・宮津暁星幼稚園へ補助金を交付(補助対象人数:13人)			負補公・補助金		463			
執行の状況	区分			H30	H30繰越	R1	R2	R3	R4	
	事業費…①	財源内訳	一般財源	635	0	463	0	0	0	
			国支出金	424	0	309				
			府支出金	211		154				
			地方債							
			その他特財							
		特定財源名称								
	職員人件費	従事職員数(正職/正職以外)			0.15/0	0	0	0		
		概算人件費…②			1,123	0	0	0		
	総事業費(①+②)…③			635	1,586	0	0	0		
			総事業費(R2~R4)		0					
事業費のうごき	事業費…①の前年度増減率				-27%	-100%	#DIV/0!	#DIV/0!		
	上記増減理由(30%以上の増減の場合記入)									
業績指標	事業目的達成のための成果指標 (アウトカム)実績/当初目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標		
		補助人数	人	10/15	13/15	0	0	0		
	活動実績 (アウトプット)実績/当初見込	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標		
		補助人数	人	10/15	13/15	0	0	0		
		単当たりコスト…③/実績								
		単当たりコスト…③/実績								
			/	/	/	/				

注)「概算人件費」欄は、便宜上、人工数に1人あたり年間平均人件費(町一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載。

項 目		評価	評価に対する説明	
一次評価（担当課による自己評価）	必要性	町民ニーズや社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	未移行幼稚園の保護者が、公立幼稚園に通う保護者と負担額に大差がつかないよう負担軽減するためのものであり、ニーズがあると考えられる。
		民間事業者や町民が自ら実施することのできない事業か	○	規定に基づき実施した。
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	規定に基づき実施した。
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	公立幼稚園と未移行幼稚園(2園)の利用料を比較し、補助額は国基準の1/2としている。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	適正に実施した。
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	適正に実施した。
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	適正に対応した。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	公立幼稚園と未移行幼稚園(2園)の利用料を比較し、補助額は国基準の1/2としている。
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	—	
目的及び指標等の達成状況に対する評価	未移行幼稚園(加悦聖三一幼稚園、宮津暁星幼稚園)の保護者の利用者負担額に対する補助を行うことで、公立幼稚園の利用者負担額との差を縮めることができおり、指標は達成できたと考える。令和元年10月からの教育・保育の無償化に伴い廃止となった。			
今後の課題及び方向性【担当課長記入】	廃止			
庁内及び外部による評価	二次評価（庁内）【行革担当課記入】	所 見		
	二次評価（外部）【行革担当課記入】	所 見		
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	内 容	
	予算への反映【財政担当課記入】	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】	
		<input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充		

令和2年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事務事業名		京都府第3子以降保育料無償化事業 (コード) 1004010503			担当課	子育て応援課	作成責任者	三野 真穂		
歳出費目		款 10 教育費	項 04 幼稚園費	目 01 幼稚園費	事業	05 就園援助事業		R1新規	-	
事業属性	総計	分野名	(分野4)つながり笑顔を未来につむぐまち		分野名					
		施策名	(施策2)親子の笑顔の暮らしを応援		施策名					
		開始年度	平成17年度	終了予定年度	令和元年度	関連計画等	与謝野町子ども・子育て支援事業計画			
		根拠法令等								
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府制度事業 <input type="checkbox"/> 町単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ()					類型	一般型		
基礎情報	事業目的 (目指す姿。何をどんな状態にしたいのか。)	子どもが私立幼稚園に通園している保護者の経済的負担の軽減を目的とする。								
	対象	私立幼稚園の幼児の保護者			対象数	14 (単位)	人	単当たりコスト	0.000	
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他 () (委託先・実施主体等)								
	事業概要 (やり方、手順、手段、手法)	保育料等を減免した私立幼稚園(加悦聖三幼稚園、宮津暁星幼稚園)に対して補助を行う。 満18歳未満の児童が3人以上いる世帯の第3子以降であり、町民税所得割課税額が77,101円以上211,200円以下の世帯に対して補助を行う。 幼児教育・保育の無償化に伴い、令和元年9月で終了。								
	取組実績と経費内訳 (R1実績)	R1取組実績			経費科目(節・細節)			R1決算(千円)		
		該当する対象者がいなかったため、実績なし						0		
執行の状況	区分			H30	H30繰越	R1	R2	R3	R4	
	事業費…①	財源内訳	一般財源	185	0	0	0	0	0	
			国支出金	93	0	0				
			府支出金	92						
			地方債							
			その他特財							
		歳入費目(項)								
	職員人件費	従事職員数(正職/正職以外)			0	0	0	0		
		概算人件費…②			0	0	0	0		
	総事業費(①+②)…③		185	0	0	0	0			
			総事業費(R2~R4)			0				
事業費のうごき	事業費…①の前年度増減率				-100%	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!		
	上記増減理由(30%以上の増減の場合記入)									
業績指標	事業目的達成のための成果指標 (アウトカム)実績/当初目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標		
		補助人数	人	1/1	0/1	0	0	0		
	指標で表せない成果・効果	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標		
		補助人数	人	1/1	0/1	0	0	0		
		単位あたりコスト…③/実績								
		単位あたりコスト…③/実績								
活動実績 (アウトプット)実績/当初見込			/	/	/	/				
単位あたりコスト…③/実績										

注)「概算人件費」欄は、便宜上、人工数に1人あたり年間平均人件費(町一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載。

項 目		評価	評価に対する説明
一次評価（担当課による自己評価）	必要性	町民ニーズや社会のニーズを的確に捉えた事業か	○ 未移行幼稚園に通う第3子以降をもつ一定所得の保護者に対し、その利用料を補助するもので、多子を抱える家庭への支援として補助の必要があると考えられる。 規定に基づき実施した。
		民間事業者や町民が自ら実施することのできない事業か	○ 規定に基づき実施した。
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○ 世帯所得に応じて補助を行った。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○ 適正に実施した。
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○ 適正に実施した。
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○ 適正に対応した。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○ 実績は見込みに沿って実施した。
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	－
目的及び指標等の達成状況に対する評価	第3子以降の子を通わせている保護者が安心して子どもを生み育てられる環境づくりを推進するため、補助金により利用者負担が軽減できている。令和元年10月からの教育・保育の無償化に伴い廃止となった。		
今後の課題及び方向性【担当課長記入】			
庁内及び外部による評価	二次評価（庁内）【行革担当課記入】	所 見	
	二次評価（外部）【行革担当課記入】	所 見	
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	内 容
	予算への反映【財政担当課記入】	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充

令和2年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事務事業名	社会教育委員設置事業 (コード) 1005010201			担当課	社会教育課		作成責任者	大江 聡				
	歳出費目	款	教育費	項	社会教育費	目	社会教育総務費	事業	社会教育委員設置事業	R1新規	-		
	総計	分野名	(分野5)魅力ある教育が活力ある人や地域を創るまち				分野名						
		施策名	(施策3)生涯学習社会の実現と人権教育の推進				施策名						
	開始年度	平成17(2005)	終了予定年度	令和8(2026)		関連計画等							
	根拠法令等	社会教育法											
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府制度事業 <input checked="" type="checkbox"/> 町単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ()							類型	一般型				
基礎情報	事業目的 (目指す姿。何をどんな状態にしたいのか。)	社会教育法において、「社会教育委員を置くことができる」とされており、それに基づき委員を委嘱。委員の職務は社会教育に関する助言等であるため、定期的に会議を開催し、与謝野町の社会教育についての報告等を行うと共に助言をいただき、本町における社会教育の推進を図ることを目的としています。											
	対象	社会教育委員			対象数	10	(単位)	人	単当たりコスト	54.800			
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他 () (委託先・実施主体等)											
	事業概要 (やり方、手順、手段、手法)	社会教育委員会議の開催(年3回)等により、社会教育行政に係る助言等を得ています。											
	取組実績と経費内訳 (R1実績)	R1取組実績				経費科目(節・細節)				R1決算(千円)			
		社会教育委員会議の開催等				報酬 社会教育委員報酬				75			
社会教育委員活動の支援(大会参加費、大会参加交通費等)				需用費 消耗品費				10					
上部団体との連携による活動の推進				負補交 社会教育委員連絡協議会負担金				64					
執行の状況	区 分			H30	H30繰越	R1	R2	R3	R4				
	事業費…①	財源内訳	一般財源	149	0	174	174	174	174				
			国支出金	149	0	174							
			府支出金										
			地方債										
			その他特財										
		歳入費目(項)											
	特定財源 名称												
	職員人件費	従事職員数(正職/正職以外)		0.05/0	0.05/0		0.05/0	0.05/0	0.05/0				
		概算人件費…②		374		374	374	374	374				
総事業費(①+②)…③			523		548	548	548	548					
			総事業費(R2~R4)				1,644						
事業費の うごき	事業費…①の前年度増減率				17%	0%	0%	0%					
	上記増減理由(30%以上の増減の場合記入)												
業績指標	事業目的達成のための成果指標 (アウトカム) 実績/当初目標	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標					
		社会教育事業に関する助言	回	3/3	3/3	/3	/3	3(R8)					
	指標で表せない 成果・効果												
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標					
		社会教育委員会議の開催	回	3/3	3/3	/3	/3	3(R8)					
		単位あたりコスト…③/実績											
		社会教育委員の委嘱人数(2年任期)	人	10/10	10/10	/10	/10	10(R8)					
		単位あたりコスト…③/実績											
			/	/	/	/							
単位あたりコスト…③/実績													

注)「概算人件費」欄は、便宜上、人工数に1人あたり年間平均人件費(町一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載。

項 目		評価	評価に対する説明	
一次評価（担当課による自己評価）	必要性	町民ニーズや社会のニーズを的確に捉えた事業か	△	社会教育を推進するにあたり住民の意見を取り入れることは大切であるが、本事業以外の手法について検討の余地はある
		民間事業者や町民が自ら実施することのできない事業か	○	上部団体も府等が担っており、行政でなければ設置は不可能
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	×	他手段による実施も可能と判断
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	報酬額は町規則により定められた額であり適正と判断
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	他委員と比較しても高額とは言えない
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	△	特段の工夫は行っていないが、活動実績が近隣市町より低いといめ低コストと思われる
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	助言等をいただくことが主たるものであり実績も適切に把握している
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	活動実績は見込みどおり推移している
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	他市町との交流もあり、実情は把握している
目的及び指標等の達成状況に対する評価	<p>成果実績・活動実績共に当初目標を達成しています。</p> <p>全国組織として、近隣自治体では全て設置されている委員であるものの、社会教育委員の研修会の議題として、度々「社会教育委員とは何をするものなのか」というテーマが取り上げられることから分かるように、委員自身も何をするための委員なのかを十分に認識できていないケースがあり、また有効に活用できていない自治体も存在します。</p> <p>社会教育を推進するための推進力として、町民の方々の意見を取り入れるという手法は必要と思われませんが、自治体に必置義務のある組織ではないため、社会教育委員という手法が最適なのかについては、検討の余地があると思われれます。</p> <p>一例として、教育委員に、今以上に社会教育について関わっていただくことで代替可能なのであれば、現状を維持しつつコスト削減も可能ではないかと考えます。</p>			
今後の課題及び方向性【担当課長記入】	<p>必置の委員会ではないものの平成23年度調査によると全国746町のうち735町で設置されており、また周辺自治体でも廃止の動きはなく、継続が望ましいと考えます。</p>			
庁内及び外部による評価	二次評価（庁内）【行革担当課記入】	所 見		
	二次評価（外部）【行革担当課記入】	所 見		
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	内 容	
	予算への反映【財政担当課記入】	<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	<input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充	
		予算額の反映状況	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】	

令和2年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事務事業名	社会教育指導員設置事業 (コード) 1005010301			担当課	社会教育課		作成責任者	大江 聡		
	歳出費目	款 教育費	項 社会教育費	目 社会教育総務費	事業	社会教育指導員設置事業		R1新規	-		
	総計	分野名	(分野5)魅力ある教育が活力ある人や地域を創るまち			分野名					
		施策名	(施策3)生涯学習社会の実現と人権教育の推進			施策名					
	開始年度	平成17(2005)	終了予定年度	令和8(2026)		関連計画等					
	根拠法令等										
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府制度事業 <input checked="" type="checkbox"/> 町単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ()							類型	一般型		
基礎情報	事業目的 (目指す姿。何をどんな状態にしたいのか。)	与謝野町の社会教育の推進(とりわけ青少年健全育成と文化振興)を図ることを目的とする。									
	対象	与謝野町民			対象数	21,219 (単位) 人		単当たりコスト	0.134		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他 () (委託先・実施主体等) 与謝野町教育委員会									
	事業概要 (やり方、手順、手段、手法)	年間を通し、町直接雇用の社会教育指導員を2名配置し、主に青少年育成会及び文化協会への指導助言を行う。									
	取組実績と経費内訳 (R1実績)	R1取組実績				経費科目(節・細節)			R1決算(千円)		
		社会教育指導体制の構築(指導員2名の雇用)				報酬 社会教育指導員報酬			2,472		
執行の状況	区 分			H30	H30繰越	R1	R2	R3	R4		
	事業費…①	財源内訳	一般財源	0	0	0	0	0	0	0	
			国支出金								
			府支出金								
			地方債								
			その他特財								
		特定財源 名称									
	職員人件費	従事職員数(正職/正職以外)		0.05/1.2	0.05/1.2	0.05/1.2	0.05/1.2	0.05/1.2	0.05/1.2		
		概算人件費…②		2,259	2,846	3,569	3,569	3,569			
	総事業費(①+②)…③		2,259	2,846	3,569	3,569	3,569				
		総事業費(R2~R4)			10,707						
事業費の うごき	事業費…①の前年度増減率			#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!				
	上記増減理由(30%以上の増減の場合記入)										
業績指標	事業目的達成のための成果指標 (アウトカム) 実績/当初目標	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標			
		社会教育推進のための指導助言	月	/	12/12	/12	/12	12(R8)			
		指標で表せない 成果・効果		/	/	/	/				
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標			
		社会教育指導員の配置	人	/	2/2	/2	/2	2(R8)			
		単位あたりコスト…③/実績		/	/	/	/				
単位あたりコスト…③/実績			/	/	/	/					

注)「概算人件費」欄は、便宜上、人工数に1人あたり年間平均人件費(町一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載。

項 目		評価	評価に対する説明
一次評価（担当課による自己評価）	必要性	町民ニーズや社会のニーズを的確に捉えた事業か	○ 青少年健全育成等は社会からの要請が高い
		民間事業者や町民が自ら実施することのできない事業か	○ 営利には結びつかず、専門性も必要なため民間等では実施ができない
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○ 専門性が求められるため、適任者を直接雇用する必要がある
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○ 専門性の高い方を雇用するには比較的低コストと判断
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	— "
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	— "
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○ 随時指導助言をいただくことが主たるものであり実績も適切に把握している
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○ 活動実績は見込みどおり推移している
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○ 他自治体でも同様の手法が取られている
	目的及び指標等の達成状況に対する評価	<p>成果実績・活動実績共に当初目標を達成しています。 本事業については、社会教育指導員を本町が直接雇用し、青少年健全育成及び文化協会の指導助言を行っていただいているものです。 社会教育指導員は、学校現場での指導経験の豊富な方を雇用しており、各種事情に精通しています。 そのような方々の存在が、町の青少年健全育成及び文化振興の大きな下支えとなっています。</p>	
今後の課題及び方向性【担当課長記入】	<p>経験や実績が豊富な教員OBの力を社会教育の推進のために活用している事業であり、社会教育推進のためには不可欠となっています。そのため、今後も必要と考えています。</p>		
庁内及び外部による評価	二次評価（庁内）【行革担当課記入】	所 見	
	二次評価（外部）【行革担当課記入】	所 見	
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	内 容
	予算への反映【財政担当課記入】	<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	<input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充
		予算額の反映状況	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】

令和2年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事務事業名		成人式開催事業		(コード)	100510401	担当課	社会教育課	作成責任者	大江 聡			
歳出費目		款	教育費	項	社会教育費	目	社会教育総務費	事業	成人式開催事業	R1新規	-	
事業属性	総計	分野名	(分野5)魅力ある教育が活力ある人や地域を創るまち			分野名						
		施策名	(施策3)生涯学習社会の実現と人権教育の推進			施策名						
		開始年度	平成17(2005)	終了予定年度	令和8(2026)	関連計画等						
		根拠法令等										
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府制度事業 <input checked="" type="checkbox"/> 町単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ()							類型	一般型		
基礎情報	事業目的 (目指す姿。何をどんな状態にしたいのか。)	本町在住若しくは本町出身者で新成人となる者を対象に、成人となったことを祝い励ますことを目的としています。										
	対象	新成人	対象数	269	(単位)	人	単当たりコスト	5.112				
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他 () (委託先・実施主体等) 与謝野町、与謝野町教育委員会										
	事業概要 (やり方、手順、手段、手法)	成人の日の近日に、成人式を開催することで、新成人を祝い励まします。										
	取組実績と経費内訳 (R1実績)	R1取組実績						経費科目(節・細節)		R1決算(千円)		
		成人式開催					報償費 記念品	375				
							需用費 消耗品費	22				
							役務費 郵便料	18				
							委託料 その他 (記念撮影委託)	211				
	執行の状況	区 分			H30	H30繰越	R1	R2	R3	R4		
事業費…①		財源内訳	一般財源	622	0	626	605	605	605			
			国支出金									
			府支出金									
			地方債									
			その他特財									
		特定財源 名称										
職員人件費		従事職員数(正職/正職以外)	0.10/0		0.10/0	0.10/0	0.10/0	0.10/0	0.10/0			
		概算人件費…②	749		749	749	749	749	749			
		総事業費(①+②)…③	1,371		1,375	1,354	1,354	1,354	1,354			
		総事業費(R2~R4)				4,062						
事業費の うごき	事業費…①の前年度増減率					1%	-3%	0%	0%			
	上記増減理由(30%以上の増減の場合記入)											
業績指標	事業目的達成のための成果指標 (アウトカム) 実績/当初目標	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標				
		成人式の開催	回	/	1/1	/1	/1	1(H38)				
	指標で表せない 成果・効果											
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標				
		成人式出席率	%	/	84.0/80	/80	/80	80(R8)				
		単位あたりコスト…③/実績		/	/	/	/					
		単位あたりコスト…③/実績		/	/	/	/					
単位あたりコスト…③/実績			/	/	/	/						

注)「概算人件費」欄は、便宜上、人工数に1人あたり年間平均人件費(町一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載。

項 目		評価	評価に対する説明
一次評価（担当課による自己評価）	必要性	町民ニーズや社会のニーズを的確に捉えた事業か	○ 例年8割近い出席率があり、ニーズは高い
		民間事業者や町民が自ら実施することのできない事業か	○ 町全体として新成人を祝うという性格上、他では実施できない
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○ 毎年対象者から意見聴取する場を設けており、出席者の要望に応じている
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○ 式典及び記念品・記念写真の贈呈という最低限の形式で実施している
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	× 式典開催以外の選択を検討したことはない
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	△ 最低限のコスト判断しているが、記念品単価の切り下げや記念撮影の廃止などコスト削減の余地はある
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○ 祝意が式典開催となるため適当と判断
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○ 活動実績数値は例年並の数値であり、その維持を目標としている
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○ 他自治体の開催状況は把握している
目的及び指標等の達成状況に対する評価	<p>成果実績・活動実績共に当初目標を達成しています。 例年、概ね8割程度の出席率を達成しており、KYTでは生放送されるなど、町民（保護者）からの注目度も高い事業であると考えています。また、一旦町外に出た青年が、一堂に会する貴重な機会でもあり、和服で参加する新成人も多く、和装振興の機会ともなっています。 2022年には、成人年齢の引き下げが行われるものの、和装振興や受験・就職等への影響を鑑み、本町では20歳を対象とした成人式の開催を予定しています。 開催コストについては削減の余地はあるものの、一生に一度の晴れの日に対する祝意として、いたずらに削減するべきではないと考えます。</p>		
今後の課題及び方向性【担当課長記入】	<p>行政として新成人を祝う唯一の機会であり、また開催内容も華美ではないため、今後も同内容での事業継続が適当と考えます。</p>		
庁内及び外部による評価	二次評価（庁内）【行革担当課記入】	所 見	
	二次評価（外部）【行革担当課記入】	所 見	
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	内 容
	予算への反映【財政担当課記入】	<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	<input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充
		予算額の反映状況	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】

令和2年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事務事業名		生涯学習講座等開催事業 (コード) 1005010501			担当課	社会教育課	作成責任者	大江 聡		
歳出費目		款 教育費	項 社会教育費	目 社会教育総務費	事業	生涯学習支援事業	R1新規	-		
総計	分野名	(分野5)魅力ある教育が活力ある人や地域を創るまち			分野名					
	施策名	(施策3)生涯学習社会の実現と人権教育の推進			施策名					
事業属性	開始年度	平成17(2005)	終了予定年度	令和8(2026)	関連計画等					
	根拠法令等									
事業区分		<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府制度事業 <input checked="" type="checkbox"/> 町単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ()					類型	一般型		
事業目的 (目指す姿。何をどんな状態にしたいのか。)		教育基本法において、「国民一人ひとりが、自己の人格を磨き、豊かな人生を送ることができるよう、その生涯に亘って、あらゆる機会に、あらゆる場所において学習することができ、その成果を適切に活かすことのできる社会の実現が図られなければならない。」とされており、その実現に向けて取り組む必要があります。 本事業は、その趣旨に則り、主に成人対象の社会教育の推進を図ることを目的としています。								
対 象		受講者・参加者数			対象数	2,671 (単位)	人	単位当りコスト	0.408	
実施方法		<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他 () (委託先・実施主体等) 月釜…淡交会、音楽会…NPO等								
事業概要 (やり方、手順、手段、手法)		各種講座等の開催を通じて生涯学習の推進を図ります。 知遊館一般講座、月釜、歌と映画で綴る人権の集い、知遊館ミュージックフェスタ、知遊館音楽会、ぎやらしい知遊館 など								
取組実績と 経費内訳 (R1実績)		R1取組実績				経費科目(節・細節)		R1決算(千円)		
		知遊館事業				報償費 講師謝金、謝礼	309			
						需用費 消耗品費	56			
						役務費 調律、クリーニング	17			
						委託料 事業委託料 (音楽会委託)	230			
		月釜				委託料 事業委託料	30			
執行の状況		区 分		H30	H30繰越	R1	R2	R3	R4	
		事業費…①		731		642	702	702	702	
事業費の内訳		財源内訳		639	0	552				
		一般財源								
		国支出金								
		府支出金								
		地方債								
		その他特財		92		90				
		特定財源 名称		知遊館講座参加者負担金		90				
		職員人件費		従事職員数(正職/正職以外)		0.06/0	0.06/0	0.01/0	0.01/0	
				概算人件費…②		449	449	449	449	
		総事業費(①+②)…③		1,180		1,091	1,151	1,151	1,151	
						総事業費(R2~R4)		3,453		
事業費の うごき		事業費…①の前年度増減率				-12%	9%	0%	0%	
		上記増減理由(30%以上の増減の場合記入)								
業績指標		指 標		単位	H30	R1	R2	R3	最終目標	
		事業への町民の参加割合		%	/	12.6/15	/15	/15	15(R8)	
		指標で表せない 成果・効果			/	/	/	/		
活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込		指 標		単位	H30	R1	R2	R3	最終目標	
		生涯学習講座の開催数		回	/	31/40	/40	/40	55(R8)	
		単位あたりコスト…③/実績								
		生涯学習事業(音楽会・映画・月釜)の開催数		回	/	5/5	/5	/5	5(R8)	
		単位あたりコスト…③/実績								
		ぎやらしい展示の企画数		回	/	12/10	/10	/10	10(R8)	
		単位あたりコスト…③/実績								

注)「概算人件費」欄は、便宜上、人工数に1人あたり年間平均人件費(町一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載。

項目		評価	評価に対する説明	
一次評価(担当課による自己評価)	必要性	町民ニーズや社会のニーズを的確に捉えた事業か	△	多様化するニーズを的確に捉えることは困難
		民間事業者や町民が自ら実施することのできない事業か	△	特に町民自らが学びたい分野については、民間事業者に委ねる部分や自主サークルの形成を促す等も必要と思われる
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	学習活動の推進のため講座・講演会の開催が適切と判断
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	謝金単価は町臨時職員単価表を基準としており妥当と判断、また知遊館一般講座に関しては受講者から参加費を徴収している
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	類似事業である未来大学と比較し低額である
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	映画上映は府事業を活用することで上映費用を0円にするなどの工夫を行っている
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	参加割合の目標値は、これまでの実績値であり、その維持を目標としている
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	講座数等は、これまでの実績値であり、その維持を目標としている
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	他市町等の生涯学習講座の内容把握には努めている
目的及び指標等の達成状況に対する評価	<p>成果実績・活動実績共に、概ね当初目標を達成しています。 単に参加人数のみを追うのではなく、講座等を活用して、どのように生涯学習が推進したのかを問うことが本質と思われませんが、そこを数値化することは非常に困難です。また、参加者からの声に応じて、人気のある講座を継続する場合がありますが、人気の無い講座であっても、その分野を推進して行くことが社会的に必要と判断された場合には行っていく必要があります。求められるモノと推進するべきモノ、そこから参加者や町民が何を、社会教育がどのように推進されたのかといった、本質的な評価は短期間で成果が出るものではなく、1年サイクルでの評価には限界があります。</p>			
今後の課題及び方向性【担当課長記入】	<p>事業そのものを無くす事はできないと考えますが、直営公民館の一般を対象とした公民館活動や受講層が重複する高齢者教室との統合・整理は検討していく必要があると考えています。 また、よさのみらい大学との住み分けも検討していく必要があると考えています。</p>			
庁内及び外部による評価	二次評価(庁内)【行革担当課記入】	<p>所見</p> <input type="checkbox"/> 次年度廃止/休止 <input type="checkbox"/> 5年以内に廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input checked="" type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	<p>所見</p> <p>○事業そのものをなくすことはできない。 ○みらい大学リベラルアーツ、本事業、各公民館事業等の3層構造になっており、棲み分けや再構築が必要になる。 ○地区で必要な講座を実施してもらうということの方が有益なかもしれない。自らやろうという区が出てきたときにそれを支援する。 ○従来の一般講座だけではなく、今まで学べなかった分野(みらい大学のリベラルアーツで取り上げるような)の講座や地域課題解決型の講座も増やしても良いのではないかとと思う。 ○将来的には各地域公民館での生涯学習講座を集約する方向で検討する。</p>	
	二次評価(外部)【行革担当課記入】	<input type="checkbox"/> 次年度廃止/休止 <input type="checkbox"/> 5年以内に廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	<p>所見</p>	
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	<p>方針区分</p> <input type="checkbox"/> 次年度廃止/休止 <input type="checkbox"/> 5年以内に廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	<p>内容</p>	
	予算への反映【財政担当課記入】	<p>予算額の反映状況</p> <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充	<p>担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】</p>	

令和2年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事務事業名	高齢者教育事業 (コード) 1005010502			担当課	社会教育課		作成責任者	大江 聡			
	歳出費目	款 教育費	項 社会教育費	目 社会教育総務費	事業	生涯学習支援事業		R1新規	-			
	総計	分野名	(分野5)魅力ある教育が活力ある人や地域を創るまち			分野名						
		施策名	(施策3)生涯学習社会の実現と人権教育の推進			施策名						
		開始年度	平成17(2005)	終了予定年度	令和8(2026)	関連計画等						
		根拠法令等										
基礎情報	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府制度事業 <input checked="" type="checkbox"/> 町単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ()							類型	一般型		
	事業目的 (目指す姿。何をどんな状態にしたいのか。)	教育基本法において、「国民一人ひとりが、自己の人格を磨き、豊かな人生を送ることができるよう、その生涯に亘って、あらゆる機会に、あらゆる場所において学習することができ、その成果を適切に活かすことのできる社会の実現が図られなければならない。」とされており、その実現に向けて取り組む必要があります。 本事業は、その趣旨に則り、高齢者を対象とした社会教育の推進を図ることを目的としています。										
	対象	事業参加者	対象数	496	(単位)	人	単当たりコスト	0.373				
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他 () (委託先・実施主体等) 与謝野町教育委員会										
	事業概要 (やり方、手順、手段、手法)	高齢者教育の推進のため、中央・地域公民館において高齢者教室等を実施します。										
	取組実績と経費内訳 (R1実績)	R1取組実績			経費科目(節・細節)				R1決算(千円)			
	高齢者教室			報償費	講師謝金	需用費	消耗品費	104 6				
執行の状況	区 分		H30	H30繰越	R1	R2	R3	R4				
	事業費…①	財源内訳	一般財源	156	0	110	160	160	160			
			国支出金									
			府支出金									
			地方債									
			その他特財							歳入費目(項)		
			特定財源 名称									
	職員人件費	従事職員数(正職/正職以外)	0.01/0		0.01/0	0.01/0	0.01/0	0.01/0	0.01/0			
		概算人件費…②	75		75	75	75	75	75			
	総事業費(①+②)…③		231		185	235	235	235	235			
					総事業費(R2~R4)		705					
事業費の うごき	事業費…①の前年度増減率				-29%	45%	0%	0%				
	上記増減理由(30%以上の増減の場合記入)				R1は無償講師の活用等経費節減に努めた							
業績指標	事業目的達成のための成果指標 (アウトカム)実績/当初目標	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標				
		事業への高齢者の参加割合	%	/	6.4/5	/5	/5	5(R8)				
		指標で表せない成果・効果										
	活動実績 (アウトプット)実績/当初見込	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標				
		事業実施回数	回	/	26/24	/24	/24	24(R8)				
		単位あたりコスト…③/実績		/	/	/	/					
		単位あたりコスト…③/実績		/	/	/	/					
		単位あたりコスト…③/実績		/	/	/	/					

注)「概算人件費」欄は、便宜上、人工数に1人あたり年間平均人件費(町一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載。

項目		評価	評価に対する説明
一次評価（担当課による自己評価）	必要性	町民ニーズや社会のニーズを的確に捉えた事業か	○ 高齢者団体と内容協議を行っている
		民間事業者や町民が自ら実施することのできない事業か	△ 高齢者団体に移管することは、理論上は可能だが、過去のいきさつもあり、抵抗が予測される
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	△ "
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○ 他の生涯学習講座の謝金等と統一しており妥当
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○ 過去には高齢者団体に移管した事業もある
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○ 高齢者団体との共催事業もあり、効率化は図っている
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○ 参加割合の目標値は、これまでの実績値であり、その維持を目標としている
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○ 講座数等は、これまでの実績値であり、その維持を目標としている
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○ 高齢者団体との共催事業もある
目的及び指標等の達成状況に対する評価	<p>成果実績・活動実績共に、概ね当初目標を達成しています。旧町で実施されていた高齢者教室等を引き継いでおり、地域毎で実施方法は異なります。過去の流れから現在の形態に落ち着いており、また参加者も一定見込むことができています。知遊館一般講座の参加者が、ほぼ高齢者という実態があり、どちらかに一本化することで、コストの削減を図ることは可能ですが、生涯学習講座全体の予算が縮小傾向であることを考えた場合、生涯学習推進の立場からは、いたずらに講座数の減少を図るべきではないと考えています。</p>		
今後の課題及び方向性【担当課長記入】	<p>生涯学習講座等開催事業との統合・整理は検討課題ですが、特に野田川・加悦地域の高齢者教室は、地域の老人クラブとの連携を図っている事業であり、その辺りの事情を加味しながらの整理が必要であると考えます。</p>		
市内及び外部による評価	二次評価（市内）【行革担当課記入】	<p>所見</p> <input type="checkbox"/> 次年度廃止/休止 <input type="checkbox"/> 5年以内に廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input checked="" type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	<p>○生涯学習の一般講座等に統合できる事業は統合し、地区で実施できる事業（加悦、野田川で実施しているような事業）は地区で実施するように再構築を検討する。その際に例えば旧町単位で実施したいという事業の実施方法についても検討する。</p>
	二次評価（外部）【行革担当課記入】	<p>所見</p> <input type="checkbox"/> 次年度廃止/休止 <input checked="" type="checkbox"/> 5年以内に廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	
来年度方針	方針区分	内容	
	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	<input type="checkbox"/> 次年度廃止/休止 <input type="checkbox"/> 5年以内に廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	
	予算への反映【財政担当課記入】	<p>予算額の反映状況</p> <p>担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】</p> <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充	

令和2年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事務事業名		人権教育事業 (コード) 1005010503			担当課	社会教育課		作成責任者	大江 聡		
歳出費目		款	教育費	項	社会教育費	目	社会教育総務費	事業	生涯学習支援事業	R1新規	-
事業属性	総計	分野名	(分野5)魅力ある教育が活力ある人や地域を創るまち				分野名				
	施策名	(施策3)生涯学習社会の実現と人権教育の推進				施策名					
開始年度		平成17(2005)	終了予定年度	令和8(2026)		関連計画等		与謝野町人権教育・啓発推進計画(第二次)			
根拠法令等		人権教育及び人権啓発の推進に関する法律									
事業区分		<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府制度事業 <input checked="" type="checkbox"/> 町単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ()						類型	一般型		
事業目的 (目指す姿。何を どんな状態にし たいのか。)		人権教育及び人権啓発の推進に関する法律において、「国及び地方公共団体が行う人権教育及び人権啓発は、学校、地域、家庭、職場その他の様々な場を通じて、国民が、その発達段階に応じ、人権尊重の理念に対する理解を深め、これを体得することができるよう、多様な機会の提供、効果的な手法の採用、国民の自主性の尊重及び実施機関の中立性の確保を旨として行われなければならない。」とされており、その実現に向けて取り組む必要があります。本事業は、その趣旨に則り、広く町民を対象とした人権教育の推進を図ることを目的としています。									
対 象		与謝野町町民			対象数	21,219 (単位) 人		単当たりコスト	0.042		
実施方法		<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 協働 <input checked="" type="checkbox"/> その他 (住民環境課連携事業) (委託先・実施主体等) 与謝野町、与謝野町教育委員会									
事業概要 (やり方、手順、手 段、手法)		各種事業を通じて人権教育の推進を行います。 人権教育指導員の配置 「人権問題を考える集い」の開催 人権ポスター・標語等の募集・表彰									
基礎情報	取組実績と 経費内訳 (R1実績)		R1取組実績				経費科目(節・細節)		R1決算(千円)		
	人権教育指導体制の構築(人権教育指導員の配置)						報酬	人権教育指導員報酬	652		
	人権講演会の開催(一部負担、住民環境課予算で執行分もあり) 人権ポスター等の募集・表彰						報償費	記念品	26		
							需用費	消耗品費、食糧費	25		
	与謝地方人権教育研究大会への活動支援(負担金支出)						負補交	与人権負担金	40		
執行の状況	区 分		H30	H30繰越	R1	R2	R3	R4			
	事業費…①		115		92	106	106	106			
	財源内訳	一般財源	115	0	92						
		国支出金									
		府支出金									
		地方債									
		その他特財						歳入費目(項)			
	特定財源 名称										
	職員人件費		従事職員数(正職/正職以外)	0.02/0.4	0.02/0.4	0.02/0.4	0.02/0.4	0.02/0.4			
			概算人件費…②	839		801	995	995			
総事業費(①+②)…③			954		893	1,101	1,101				
					総事業費(R2~R4)			3,303			
事業費の うごき		事業費…①の前年度増減率			-20%	15%	0%	0%			
		上記増減理由(30%以上の増減の場合記入)									
業績指標	事業目的達成のための成果指標 (アウトカム) 実績/当初目標		指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標		
			人権教育指導体制の構築	月	/	12/12	/12	/12	12(R8)		
			小中学生の作品応募率	%	/	30.7/25	/25	/25	25(R8)		
	指標で表せない 成果・効果										
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込		指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標		
			人権教育指導員の配置	名	/	2/2	/2	/2	2(R8)		
			単位あたりコスト…③/実績								
		人権教育機会の提供	回	/	19/21	/21	/21	21(R8)			
		単位あたりコスト…③/実績									
				/	/	/	/				
		単位あたりコスト…③/実績									

注)「概算人件費」欄は、便宜上、人工数に1人あたり年間平均人件費(町一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載。

項目		評価	評価に対する説明
一次評価（担当課による自己評価）	必要性	町民ニーズや社会のニーズを的確に捉えた事業か	○ 町民ニーズは少ないが社会的に必要である
		民間事業者や町民が自ら実施することのできない事業か	○ 町民ニーズは少なく直接実施が必要である
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○ 人権意識の醸成のためには教育による意識醸成を欠かすことは出来ない
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○ 人権教育の推進には専門知識を持つ方が必要で、適正な人材を低額で雇用している
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	－ 人権教育指導員に相応する方を民間委託等により確保した場合とのコスト比較は行っていないが、一般的に委託料には事務経費が含まれており直接雇用より不利と判断している
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	－ 現在の人権教育指導員の経歴や能力に比較して、報酬額はむしろ低額であると判断している
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○ 随時指導助言をいただくことが主たるものであり実績も適切に把握している、応募率はこれまでの実績を維持することとしている
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○ 活動実績は、概ね見込みどおり推移している
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○ 他自治体でも、人権教育の推進のための専門職の雇用は行われている
目的及び指標等の達成状況に対する評価	<p>成果実績・活動実績共に、概ね当初目標を達成しています。 人権教育指導員を配置することで、各種人権教育事業の推進を行うことができています。 また、公民館活動委託事業においても、人権講座は必須事業としており、身近なところでの人権教育の推進も行うことができています。ただし令和元年度については地区公民館活動としての人権講座等を3月に実施予定としていた地区公民館が2館ありましたが、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から中止となったため、活動実績は2減となっています。 人権の推進は、町長部局と教育委員会に分かれており、論理的には町長部局において推進が必要な側面と教育の面から推進が必要な側面がありますが、実質的なところで2つに分かれている必要があるのかは検討の余地があります。</p>		
今後の課題及び方向性【担当課長記入】	<p>人権教育は、あらゆる教育活動のベースとなるもので、現状より活動水準を低下をさせるような措置は出来ないと考えます。 「人権」の分野が住民環境課と社会教育課に分かれているため、どちらかの課に一本化できないかは重要な検討課題であると考えますが、国・府の体制が首長部局と教育部局に分かれており、現実的には統合は困難と考えます。</p>		
庁内及び外部による評価	所見		
	二次評価（庁内） 【行革担当課記入】 <ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 次年度廃止/休止 <input type="checkbox"/> 5年以内に廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input checked="" type="checkbox"/> 事業の見直しなし 	○見直すべき事業ではない。	
来年度方針	所見		
	二次評価（外部） 【行革担当課記入】 <ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 次年度廃止/休止 <input type="checkbox"/> 5年以内に廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし 		
担当課の見直し及び予算要求方針	方針区分	内容	
	<ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 次年度廃止/休止 <input type="checkbox"/> 5年以内に廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし 		
予算への反映【財政担当課記入】	予算額の反映状況	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】	
	<ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 		

令和2年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事務事業名	女性教育事業	(コード) 1005010504	担当課	社会教育課	作成責任者	大江 聡																																																																																													
	歳出費目	款 教育費	項 社会教育費	目 社会教育総務費	事業 生涯学習支援事業	R1新規	-																																																																																													
	総計	分野名	(分野5)魅力ある教育が活力ある人や地域を創るまち		分野名																																																																																															
		施策名	(施策3)生涯学習社会の実現と人権教育の推進		施策名																																																																																															
	開始年度	平成17(2005)	終了予定年度	令和8(2026)	関連計画等																																																																																															
	根拠法令等	与謝野町社会教育関係補助金交付要綱																																																																																																		
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府制度事業 <input checked="" type="checkbox"/> 町単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ()					類型	一般型																																																																																													
基礎情報	事業目的 (目指す姿。何をどんな状態にしたいのか。)	教育基本法において、「国民一人ひとりが、自己の人格を磨き、豊かな人生を送ることができるよう、その生涯に亘って、あらゆる機会に、あらゆる場所において学習することができ、その成果を適切に活かすことのできる社会の実現が図られなければならない。」とされており、その実現に向けて取り組む必要があります。本事業は、その趣旨に則り、町内唯一の婦人団体(社会教育団体)である与謝野町婦人会への活動支援を行うことを通じ、女性教育の推進を図ることを目的としています。																																																																																																		
	対象	与謝野町婦人会	対象数	97 (単位)	人	単当たりコスト	7.237																																																																																													
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他 ()																																																																																																		
	実施方法	(委託先・実施主体等) 与謝野町婦人会																																																																																																		
	事業概要 (やり方、手順、手段、手法)	与謝野町婦人会活動への補助金支出、資料印刷等の活動支援です。																																																																																																		
	取組実績と経費内訳 (R1実績)	R1取組実績		経費科目(節・細節)		R1決算(千円)																																																																																														
	婦人団体活動支援(補助金支出)		負補交 婦人会補助金		627																																																																																															
<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>H30</th> <th>H30繰越</th> <th>R1</th> <th>R2</th> <th>R3</th> <th>R4</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業費…①</td> <td>627</td> <td></td> <td>627</td> <td>627</td> <td>627</td> <td>627</td> </tr> <tr> <td rowspan="5">財源内訳</td> <td>一般財源</td> <td>627</td> <td>0</td> <td>627</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>国支出金</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>府支出金</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他特財</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>歳入費目(項)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>特定財源 名称</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">職員人件費</td> <td>従事職員数(正職/正職以外)</td> <td>0.01/0</td> <td>0.01/0</td> <td>0.01/0</td> <td>0.01/0</td> <td>0.01/0</td> </tr> <tr> <td>概算人件費…②</td> <td>75</td> <td></td> <td>75</td> <td>75</td> <td>75</td> </tr> <tr> <td>総事業費(①+②)…③</td> <td>702</td> <td></td> <td>702</td> <td>702</td> <td>702</td> <td>702</td> </tr> <tr> <td colspan="3"></td> <td colspan="4">総事業費(R2~R4)</td> <td>2,106</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">事業費の うき</td> <td>事業費…①の前年度増減率</td> <td></td> <td></td> <td>0%</td> <td>0%</td> <td>0%</td> </tr> <tr> <td>上記増減理由(30%以上の増減の場合記入)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>								区 分	H30	H30繰越	R1	R2	R3	R4	事業費…①	627		627	627	627	627	財源内訳	一般財源	627	0	627			国支出金						府支出金						地方債						その他特財				歳入費目(項)		特定財源 名称							職員人件費	従事職員数(正職/正職以外)	0.01/0	0.01/0	0.01/0	0.01/0	0.01/0	概算人件費…②	75		75	75	75	総事業費(①+②)…③	702		702	702	702	702				総事業費(R2~R4)				2,106	事業費の うき	事業費…①の前年度増減率			0%	0%	0%	上記増減理由(30%以上の増減の場合記入)					
区 分	H30	H30繰越	R1	R2	R3	R4																																																																																														
事業費…①	627		627	627	627	627																																																																																														
財源内訳	一般財源	627	0	627																																																																																																
	国支出金																																																																																																			
	府支出金																																																																																																			
	地方債																																																																																																			
	その他特財				歳入費目(項)																																																																																															
特定財源 名称																																																																																																				
職員人件費	従事職員数(正職/正職以外)	0.01/0	0.01/0	0.01/0	0.01/0	0.01/0																																																																																														
	概算人件費…②	75		75	75	75																																																																																														
総事業費(①+②)…③	702		702	702	702	702																																																																																														
			総事業費(R2~R4)				2,106																																																																																													
事業費の うき	事業費…①の前年度増減率			0%	0%	0%																																																																																														
	上記増減理由(30%以上の増減の場合記入)																																																																																																			
業績指標	事業目的達成のための成果指標 (アウトカム)実績/当初目標	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標																																																																																												
		婦人団体への活動支援	団体	/	1/1	/1	/1	1(R8)																																																																																												
	活動実績 (アウトプット)実績/当初見込	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標																																																																																												
		該当団体への補助金支出	件	/	1/1	/1	/1	1(R8)																																																																																												
		単位あたりコスト…③/実績		/	/	/	/																																																																																													
		単位あたりコスト…③/実績		/	/	/	/																																																																																													

注)「概算人件費」欄は、便宜上、人工数に1人あたり年間平均人件費(町一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載。

項目		評価	評価に対する説明	
一次評価 (担当課による自己評価)	必要性	町民ニーズや社会のニーズを的確に捉えた事業か	○ 男女共同参画社会の実現のためには婦人教育の推進は欠かせない	
		民間事業者や町民が自ら実施することのできない事業か	○ 町民の自主活動への補助事業である	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○ 自主活動への補助を通じて目的達成を図るものであり適切	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	-	女性教育の推進のため活動団体への補助は必要である
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	-	"
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	-	"
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	活動内容は婦人会より報告をいただいている
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	適切な補助金交付事務が行われている
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	自主活動に対する補助であり、既に外部資源を活用している
	目的及び指標等の達成状況に対する評価	成果実績・活動実績共に、当初目標を達成しています。 与謝野町婦人会は、自主独立した婦人会運営をされており、また事業内容も、単なる会員同士の交流に止まるものではなく、社会参加事業や小学生への袴の貸し出しなど、公共性があります。		
今後の課題及び方向性【担当課長記入】	本町婦人会は、他の婦人会と比較しても自主独立の気風が強く、行政としても現状のまま支援をしていくことが望ましいと考えます。			
庁内及び外部による評価	所見			
	二次評価 (庁内) 【行革担当課記入】	<input type="checkbox"/> 次年度廃止/休止 <input type="checkbox"/> 5年以内に廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input checked="" type="checkbox"/> 事業の見直しなし	○見直すべき事業ではない。	
来年度方針	所見			
	二次評価 (外部) 【行革担当課記入】	<input type="checkbox"/> 次年度廃止/休止 <input type="checkbox"/> 5年以内に廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし		
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分		内容	
	<input type="checkbox"/> 次年度廃止/休止 <input type="checkbox"/> 5年以内に廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし			
予算への反映【財政担当課記入】	予算額の反映状況		担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】	
	<input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充			

令和2年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事務事業名		障害者教育事業 (コード) 1005010505			担当課	社会教育課		作成責任者	大江 聡		
歳出費目		款	教育費	項	社会教育費	目	社会教育総務費	事業	生涯学習支援事業	R1新規	-
事業属性	総計	分野名 (分野5)魅力ある教育が活力ある人や地域を創るまち				分野名					
	施策名	(施策3)生涯学習社会の実現と人権教育の推進				施策名					
	開始年度	平成17(2005)		終了予定年度		令和8(2026)		関連計画等			
	根拠法令等										
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府制度事業 <input checked="" type="checkbox"/> 町単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ()							類型	一般型		
基礎情報	事業目的 (目指す姿。何をどんな状態にしたいのか。)	教育基本法において、「国民一人ひとりが、自己の人格を磨き、豊かな人生を送ることができるよう、その生涯に亘って、あらゆる機会に、あらゆる場所において学習することができ、その成果を適切に活かすことのできる社会の実現が図られなければならない。」とされており、その実現に向けて取り組む必要があります。 本事業は、その趣旨に則り、障害者の社会参加を促すこと等を図ることを目的としています。									
	対象	講座等受講者数				対象数	107 (単位) 人		単位当たりコスト	8.813	
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他 () (委託先・実施主体等) 青年学級、与謝野町教育委員会									
	事業概要 (やり方、手順、手段、手法)	教室等の開催を通じて障害者教育の推進を行うものです。 障害者教室 青年学級事業【委託】									
	取組実績と経費内訳 (R1実績)	R1取組実績				経費科目(節・細節)				R1決算(千円)	
		障害者教室の実施(R01は新型コロナウイルスの影響で中止)				報償費	講師謝金			0	
				需用費	消耗品費			0			
障害者青年学級事業の実施(委託)				委託料	事業委託料	(青年学級委託料)		120			
執行の状況	区 分			H30	H30繰越	R1	R2	R3	R4		
	事業費…①	財源内訳	一般財源	98	0	120	105	105	105		
			国支出金								
			府支出金								
			地方債								
			その他特財								
		特定財源 名称									
	職員人件費	従事職員数(正職/正職以外)	0.11/0	0.11/0	0.11/0	0.11/0	0.11/0				
		概算人件費…②	823	823	823	823	823				
	総事業費(①+②)…③	921	943	928	928	928					
			総事業費(R2~R4)				2,784				
事業費の うごき	事業費…①の前年度増減率				22%	-13%	0%	0%			
	上記増減理由(30%以上の増減の場合記入)										
業績指標	事業目的達成のための成果指標 (アウトカム)実績/当初目標		指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標		
			障害者手帳交付者に対する教室への参加割合	%	/	5.6/6	/6	/6	6(R8)		
			青年障害者団体活動支援団体数	団体	/	1/1	/1	/1	1(R8)		
			指標で表せない 成果・効果								
	活動実績 (アウトプット)実績/当初見込	指 標		単位	H30	R1	R2	R3	最終目標		
		障害者教室の実施回数		回	/	0/1	/1	/1	1(R8)		
		単位あたりコスト…③/実績									
		青年障害者の活動機会の提供		回	/	5/5	/5	/5	5(R8)		
		単位あたりコスト…③/実績									
					/	/	/	/			
		単位あたりコスト…③/実績									

注)「概算人件費」欄は、便宜上、人工数に1人あたり年間平均人件費(町一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載。

項目		評価	評価に対する説明
一次評価（担当課による自己評価）	必要性		
	町民ニーズや社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	青年学級の企画には運営委員会が行っており、障害者のニーズに則した事業を企画している
	民間事業者や町民が自ら実施することのできない事業か	○	青年学級事業は、障害者の社会参加を促すものであり公的な支援（事業委託）が必要
	目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	本来行政が直接実施すべき事業を委託しているもの
	効率性		
	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	—	障害者の社会参加を促す事業でありコスト計算は馴染まない
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	—	コスト計算はしていないが、団体に委託することで直接実施より低コストと判断している（特に職員人件費分が大幅に低減している）
	コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	行政の事務負担・事業実施負担は軽減されている
	有効性		
成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	参加割合の目標値は、これまでの実績値であり、その維持を目標としている	
活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	実施回数等は、これまでの実績値であり、その維持を目標としている	
先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	委託事業であり既に外部資源を活用している	
目的及び指標等の達成状況に対する評価	<p>成果実績・活動実績共に、概ね当初目標を達成しています。 障害者教室は企画はしたものの新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から中止をしたものです。 障害者は、家に籠もりがち傾向があるため、仲間同士のふれあいや各種体験の場を提供することは、大きな意義があります。 障害者に対する支援は、福祉面と教育面から行われる必要があるという理屈はそのとおりながら、福祉課と教育委員会とに事業が分かれていることに、実質的な意味があるのかは検討の余地があります。</p>		
今後の課題及び方向性【担当課長記入】	<p>障害者に対する支援は必要であり、決して低下をさせるべき事項ではないと考えます。事業内容としては福祉課の障害事業と統合しても大きな影響はないと考えますが、府教育委員会として障害者教育の取り組みを進めていることもあり、教育委員会所管業務から障害者教育を外すことは困難と考えます。</p>		
庁内及び外部による評価	所見		
	二次評価（庁内）【行革担当課記入】	<input type="checkbox"/> 次年度廃止/休止 <input type="checkbox"/> 5年以内に廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input checked="" type="checkbox"/> 事業の見直しなし	○見直すべき事業ではない。
二次評価（外部）【行革担当課記入】	所見		
	<input type="checkbox"/> 次年度廃止/休止 <input type="checkbox"/> 5年以内に廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし		
来年度方針	方針区分		内容
	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	<input type="checkbox"/> 次年度廃止/休止 <input type="checkbox"/> 5年以内に廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	
	予算への反映【財政担当課記入】	<input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】

令和2年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事務事業名		文化活動支援事業 (コード) 1005010506			担当課	社会教育課		作成責任者	大江 聡		
歳出費目		款	教育費	項	社会教育費	目	社会教育総務費	事業	生涯学習支援事業	R1新規	-
事業属性	総計	分野名	(分野5)魅力ある教育が活力ある人や地域を創るまち				分野名				
		施策名	(施策3)生涯学習社会の実現と人権教育の推進				施策名				
		開始年度	平成17(2005)	終了予定年度	令和8(2026)		関連計画等				
		根拠法令等	与謝野町社会教育関係補助金交付要綱				関連計画等				
		事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府制度事業 <input checked="" type="checkbox"/> 町単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ()						類型	一般型	
基礎情報	事業目的 (目指す姿。何をどんな状態にしたいのか。)	教育基本法において、「国民一人ひとりが、自己の人格を磨き、豊かな人生を送ることができるよう、その生涯に亘って、あらゆる機会に、あらゆる場所において学習することができ、その成果を適切に活かすことのできる社会の実現が図られなければならない。」とされており、その実現に向けて取り組む必要があります。 本事業は、その趣旨に則り、町民が自主的に実施する文化活動への支援を行うことで、本町の文化振興を図ることを目的とし									
	対象	文化協会会員	対象数	551	(単位)	人	単位当たりコスト	2.701			
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他 () (委託先・実施主体等) 与謝野町文化協会									
	事業概要 (やり方、手順、手段、手法)	与謝野町文化協会に対する補助金執行等の活動支援 (文化協会の主な行事としては視察研修、文化祭、機関紙発行等) 丹後文化芸術祭への支援									
	取組実績と経費内訳 (R1実績)	R1取組実績				経費科目(節・細節)			R1決算(千円)		
	与謝野町文化協会への活動支援(補助金支出)				負補交	文化協会補助金	1,330				
	丹後文化芸術祭への支援(負担金支出)				負補交	丹後文化芸術祭負担金	83				
執行の状況	区分		H30	H30繰越	R1	R2	R3	R4			
	事業費…①	財源内訳	一般財源	1,413	0	1,413	1,413	1,413	1,413		
			国支出金								
			府支出金								
			地方債								
			その他特財							歳入費目(項)	
		特定財源名称									
	職員人件費	従事職員数(正職/正職以外)	0.01/0		0.01/0	0.01/0	0.01/0	0.01/0	0.01/0		
		概算人件費…②	75		75	75	75	75	75		
	総事業費(①+②)…③		1,488		1,488	1,488	1,488	1,488	1,488		
	総事業費(R2~R4)				4,464						
事業費のうごき	事業費…①の前年度増減率			0%	0%	0%	0%				
	上記増減理由(30%以上の増減の場合記入)										
業績指標	事業目的達成のための成果指標 (アウトカム)実績/当初目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標			
		文化団体への活動支援	団体	/	2/2	/2	/2	2(R8)			
	活動実績 (アウトプット)実績/当初見込	指標で表せない成果・効果			/	/	/	/			
		指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標			
		該当団体への補助金等の支出	件	/	2/2	/2	/2	2(R8)			
		単位あたりコスト…③/実績		/	/	/	/				
単位あたりコスト…③/実績		/	/	/	/						
単位あたりコスト…③/実績		/	/	/	/						

注)「概算人件費」欄は、便宜上、人工数に1人あたり年間平均人件費(町一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載。

項 目		評価	評価に対する説明
一次評価（担当課による自己評価）	必要性	町民ニーズや社会のニーズを的確に捉えた事業か	○ 文化活動に親しむ町民は多い
		民間事業者や町民が自ら実施することのできない事業か	○ 過去の経過からも公金支出は適切
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○ 自主活動への補助を通じて目的達成を図るものであり適切
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	— 文化は心の潤いであり公的な支援をしていくことは必要である
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	— "
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	— "
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○ 自主事業に対する支援が目的である
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○ 業の実施手法としては補助金支出となるため見込みどおり
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○ 自主団体への補助であり、既に外部資源を活用している
目的及び指標等の達成状況に対する評価	<p>成果実績・活動実績共に、当初目標を達成しています。 本町文化協会は、自主的な活動団体という位置付けですが、事務面では社会教育指導員が担っており、団体としての完全な自主独立は果たせていません。加えて、会員の高齢化、それに伴う加盟団体数の減少など、課題は山積しています。しかしながら、本町の文化活動の推進をなす中核団体であり、現状どおりの支援が必要であると考えます。</p>		
今後の課題及び方向性【担当課長記入】	<p>実質的には、教育委員会（社会教育指導員）が事務を行っており、自主独立という点では弱いのが実態です。しかし、町民の自主的な文化活動を担う組織であることには間違いなく、現状の支援が望ましいと考えます。将来的に、公民館等の施設管理運営を委ねることができる機会があれば、社会教育指導員賃金見合い分を委託料として支出し、施設管理と協会運営の人材確保を行うことで、自主独立を促すことは可能であると考えます。</p>		
庁内及び外部による評価	二次評価（庁内）【行革担当課記入】	所 見	
	二次評価（外部）【行革担当課記入】	所 見	
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	内 容
	予算への反映【財政担当課記入】	<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	<input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充
		予算額の反映状況	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】

令和2年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事務事業名		まなびだより発行事業 (コード) 1005010508			担当課	社会教育課		作成責任者	大江 聡		
歳出費目		款 教育費	項 社会教育費	目 社会教育総務費	事業	生涯学習支援事業		R1新規	-		
事業属性	総計	分野名 (分野5)魅力ある教育が活力ある人や地域を創るまち			分野名						
	施策名	(施策3)生涯学習社会の実現と人権教育の推進			施策名						
事業区分	開始年度	平成17(2005)		終了予定年度	令和8(2026)		関連計画等				
	根拠法令等										
事業区分		<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府制度事業 <input checked="" type="checkbox"/> 町単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ()						類型	一般型		
事業目的 (目指す姿。何をどんな状態にしたいのか。)		教育基本法において、「国民一人ひとりが、自己の人格を磨き、豊かな人生を送ることができるよう、その生涯に亘って、あらゆる機会に、あらゆる場所において学習することができ、その成果を適切に活かすことのできる社会の実現が図られなければならない。」とされており、その実現に向けて取り組む必要があります。 本事業は、その趣旨に則り、本町で行われている生涯学習活動を広く町民に広報することで、生涯学習全体の推進を図ることを目的としています。									
対 象		与謝野町町民			対象数	21,219 (単位) 人		単位当りコスト	0.002		
実施方法		<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他 () (委託先・実施主体等) 与謝野町教育委員会									
事業概要 (やり方、手順、手段、手法)		「まなびだより」の発行です。									
基礎情報	取組実績と経費内訳 (R1実績)	R1取組実績			経費科目(節・細節)		R1決算(千円)				
		「まなびだより」発行			需用費 印刷製本費		42				
執行の状況	区 分		H30	H30繰越	R1	R2	R3	R4			
	事業費…①	財源内訳	一般財源	44	0	42	0	0	0		
			国支出金								
			府支出金								
			地方債								
			その他特財							歳入費目(項)	
		特定財源名称									
	職員人件費		従事職員数(正職/正職以外)	0/0	0/0	0/0	0/0	0/0	0/0		
			概算人件費…②	0	0	0	0	0	0		
	総事業費(①+②)…③			44	42	0	0	0	0		
			総事業費(R2~R4)		0						
事業費のうごき	事業費…①の前年度増減率				-5%	-100%	#DIV/0!	#DIV/0!			
	上記増減理由(30%以上の増減の場合記入)						単独発行を中止し広報よさを活用				
業績指標	事業目的達成のための成果指標 (アウトカム) 実績/当初目標		指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標		
			「まなびだより」の発行回数	回	/	1/1	/1	/1	1(R8)		
					/	/	/	/			
業績指標	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込		指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標		
			生涯学習広報誌の発行部数	部	/	7,900/7,900	/0	/0	0(R8)		
			単位あたりコスト…③/実績		/	/	/	/			
			単位あたりコスト…③/実績		/	/	/	/			
			単位あたりコスト…③/実績		/	/	/	/			

注)「概算人件費」欄は、便宜上、人工数に1人あたり年間平均人件費(町一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載。

項目		評価	評価に対する説明	
一次評価 (担当課による自己評価)	必要性	町民ニーズや社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	生涯学習の取り組み状況を広報することは事業推進に不可欠
		民間事業者や町民が自ら実施することのできない事業か	○	特定の団体の広報ではないため行政が行う必要がある
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	SNS等が完全に普及していない状況では紙媒体が有効
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	比較的低コストで全戸に広報ができています
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	×	既存の広報誌のスペースの有効活用は可能
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	×	〃
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	広報を行うことが目的であり実績も把握している
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	活動実績は見込みどおり
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	×	他媒体との連携の可能性は模索する必要がある
目的及び指標等の達成状況に対する評価	<p>成果実績・活動実績共に、当初目標を達成しています。 年に一度「まなびだより」の発行を行っている事業ですが、内容は中央・地域公民館の活動紹介と地区公民館の内、3館の活動紹介です。公民館の活動を広く町民に知らせることは必要ですが、専用のたよりを作成する以外にも、既存の広報誌に特集ページを組むことでも代替可能と判断し、令和2年度からは「まなびだより」の発行形態を、単独印刷物から広報誌のスペース活用に変更していきます。</p>			
今後の課題及び方向性【担当課長記入】	<p>現状の年1回の発行であれば、広報誌等の活用でも、一定の事業効果の維持は可能であると考え、令和2年度から発行形態を変更して実施します(事業は継続するが事務事業評価からは対象外とする)。</p>			
庁内及び外部による評価	所見			
	二次評価 (庁内) 【行革担当課記入】 <ul style="list-style-type: none"> <input checked="" type="checkbox"/> 次年度廃止/休止 <input type="checkbox"/> 5年以内に廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし 	○令和2年度には、広報よさの紙面で代替可能とし廃止。		
来年度方針	所見			
	二次評価 (外部) 【行革担当課記入】 <ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 次年度廃止/休止 <input type="checkbox"/> 5年以内に廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし 			
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分		内容	
	<ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 次年度廃止/休止 <input type="checkbox"/> 5年以内に廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし 			
予算への反映【財政担当課記入】	予算額の反映状況		担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】	
	<ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充 			

令和2年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事務事業名		青少年育成会支援事業 (コード) 1005010601			担当課	社会教育課		作成責任者	大江 聡			
歳出費目		款 教育費	項 社会教育費	目 社会教育総務費	事業	青少年育成事業		R1新規	-			
事業属性	総計	分野名	(分野5)魅力ある教育が活力ある人や地域を創るまち			分野名						
		施策名	(施策3)生涯学習社会の実現と人権教育の推進			施策名						
		開始年度	平成17(2005)	終了予定年度	令和8(2026)		関連計画等					
		根拠法令等	与謝野町青少年育成会規則									
		事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府制度事業 <input checked="" type="checkbox"/> 町単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ()					類型	一般型			
基礎情報	事業目的 (目指す姿。何を どんな状態にし たいのか。)	各地区にある青少年健全育成組織(愛護会、こども会、育成会等)と連携を図りながら青少年の健全な育成を図るものです。										
	対 象	与謝野町町民			対象数	21,219 (単位) 人		単当たりコスト	0.063			
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他 () (委託先・実施主体等) 与謝野町青少年育成会										
	事業概要 (やり方、手順、手 段、手法)	与謝野町青少年育成会への補助金支出です。 ・地区青少年健全育成団体への活動補助 ・本部事業の実施										
	取組実績と 経費内訳 (R1実績)	R1取組実績							経費科目(節・細節)		R1決算(千円)	
		青少年健全育成団体支援(与謝野町青少年育成会への補助金支出)							負補交 育成会補助金		1,197	
	執行の 状況	区 分				H30	H30繰越	R1	R2	R3	R4	
事業費…①				1,197		1,197	1,197	1,197	1,197			
財源内訳		一般財源				1,197	0	1,197				
		国支出金										
		府支出金										
		地方債										
		その他特財									歳入費目(項)	
特定財源 名称												
職員人件費		従事職員数(正職/正職以外)		0.02/0		0.02/0	0.02/0	0.02/0	0.02/0			
		概算人件費…②		150		150	150	150	150			
総事業費(①+②)…③				1,347		1,347	1,347	1,347	1,347			
				総事業費(R2~R4)				4,041				
事業費の うごき	事業費…①の前年度増減率						0%	0%	0%	0%		
	上記増減理由(30%以上の増減の場合記入)											
業績指標	事業目的達成のための成果指標 (アウトカム) 実績/当初目標		指 標		単位	H30	R1	R2	R3	最終目標		
			全町域を対象とした青少年健全育成活動の推進		事業	/	2/3	/3	/3	3(H38)		
			各地区における青少年健全育成活動の推進		地区	/	23/23	/23	/23	23(H38)		
	指標で表せない 成果・効果											
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指 標		単位		H30	R1	R2	R3	最終目標		
		与謝野町青少年育成会への補助金支出		件		/	1/1	/1	/1	1(H38)		
		単位あたりコスト…③/実績										
		地区青少年健全育成団体の加盟数		団体		/	28/28	/28	/28	28(H38)		
		単位あたりコスト…③/実績										
					/	/	/	/				

注)「概算人件費」欄は、便宜上、人工数に1人あたり年間平均人件費(町一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載。

項 目		評価	評価に対する説明	
一次評価（担当課による自己評価）	必要性	町民ニーズや社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	青少年の健全な育成は社会の要請
		民間事業者や町民が自ら実施することのできない事業か	○	各地区にある団体の組織化であるため行政による実施が必要
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	組織化による推進を図るため必要
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	—	行政が負担する根拠は明確ではないが、青少年の健全育成に公的な支援は必要である
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	—	〃
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	—	〃
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	目的達成のため事業実施等が行われている
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	見込みどおり推移している
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	地域団体との連携を図っている
	目的及び指標等の達成状況に対する評価	<p>成果実績・活動実績共に、当初目標を達成しています。 本事業の運営の中心は社会教育指導員ですが、活動の主体は地域の青少年健全育成団体です。本部事業として、全町的な事業も年に数回行っており、本部役員と協議しながら適切な事業の実施に努めています。</p>		
今後の課題及び方向性【担当課長記入】	本町の青少年健全育成を担う団体であり、今後も同様の支援が必要と考えます。			
庁内及び外部による評価	二次評価（庁内）【行革担当課記入】	所 見		
	二次評価（外部）【行革担当課記入】	所 見		
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	内 容	
	予算への反映【財政担当課記入】	予算額の反映状況 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】	

令和2年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事務事業名		PTA支援事業 (コード) 1005010602			担当課	社会教育課	作成責任者	大江 聡		
歳出費目		款 教育費	項 社会教育費	目 社会教育総務費	事業	青少年育成事業		R1新規	-	
事業属性	総計	分野名	(分野5)魅力ある教育が活力ある人や地域を創るまち		分野名					
		施策名	(施策3)生涯学習社会の実現と人権教育の推進		施策名					
		開始年度	平成17(2005)	終了予定年度	令和8(2026)	関連計画等				
		根拠法令等	与謝野町社会教育関係補助金交付要綱			関連計画等				
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府制度事業 <input checked="" type="checkbox"/> 町単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ()					類型	一般型		
基礎情報	事業目的 (目指す姿。何を どんな状態にし たいのか。)	与謝野町連合PTA協議会の支援を通じ、PTA活動全般の活動支援を行うことを目的としています。								
	対象	PTA会員	対象数	1,541 (単位)	人	単当たりコスト	0.110			
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他 () (委託先・実施主体等) 与謝野町連合PTA協議会								
	事業概要 (やり方、手順、手 段、手法)	与謝野町連合PTA協議会への補助金支出です。 (スマホ啓発チラシの作成、上部団体との連携による研修実施等)								
	取組実績と 経費内訳 (R1実績)	R1取組実績				経費科目(節・細節)		R1決算(千円)		
		PTA活動支援(与謝野町連合PTA協議会への補助金支出)				負補交 PTA協議会補助金		95		
執行の 状況	区 分			H30	H30繰越	R1	R2	R3	R4	
	事業費…①			95		95	95	95	95	
	財源内訳	一般財源		95	0	95				
		国支出金								
		府支出金								
		地方債								
		その他特財								
	特定財源 名称									
	職員人件費		従事職員数(正職/正職以外)	0.01/0	0.01/0	0.01/0	0.01/0	0.01/0	0.01/0	
			概算人件費…②	75		75	75	75	75	
総事業費(①+②)…③			170		170	170	170	170		
			総事業費(R2~R4)			510				
事業費の うごき	事業費…①の前年度増減率				0%	0%	0%	0%		
	上記増減理由(30%以上の増減の場合記入)									
業績指標	事業目的達成のための成果指標 (アウトカム) 実績/当初目標		指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標	
			与謝野町連合PTA協議会への活動支援	団体	/	1/1	/1	/1	1(H38)	
					/	/	/	/		
	指標で表せない 成果・効果									
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込		指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標	
			与謝野町連合PTA協議会への補助金支出	件	/	1/1	/1	/1	1(H38)	
			単当たりコスト…③/実績		/	/	/	/		
		単当たりコスト…③/実績		/	/	/	/			
		単当たりコスト…③/実績		/	/	/	/			

注)「概算人件費」欄は、便宜上、人工数に1人あたり年間平均人件費(町一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載。

項 目		評価	評価に対する説明	
一次評価（担当課による自己評価）	必要性	町民ニーズや社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	保護者による児童生徒のための活動であり社会的ニーズがある
		民間事業者や町民が自ら実施することのできない事業か	○	児童生徒の健全育成につながるもので行政が支援することは適切
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	上部組織と下部組織をつなぐ組織であり、全国的な連携を担う一角として必要
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	研修会等の参加など独自事業のうち会費では賄えない部分を支出している
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	—	上部団体とも関連するPTA活動への支援となるため、単純なコスト削減の議論はなじまない
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	—	”
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	目的達成のため事業実施等が行われている
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	見込みどおり推移している
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	単位PTAや上部団体との連携が図られている
	目的及び指標等の達成状況に対する評価	<p>成果実績・活動実績共に、当初目標を達成しています。 各学校で組織されている単位PTAと与謝地方PTA連絡協議会や府PTA連絡協議会を結ぶ組織として機能すると共に、町内PTAを対象としたスマホ取扱いの啓発チラシなどの独自事業に取り組んでいます。</p>		
今後の課題及び方向性【担当課長記入】	<p>単位PTAと上部PTAの円滑な連携、また独自に児童・生徒の健全育成にも取り組んでおり、今後も継続しての支援が必要と考えます。</p>			
庁内及び外部による評価	二次評価（庁内）【行革担当課記入】	所 見		
	二次評価（外部）【行革担当課記入】	所 見		
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	内 容	
	予算への反映【財政担当課記入】	<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	<input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充	
		予算額の反映状況	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】	

令和2年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事務事業名	イングリッシュキャンプ支援事業 (コード) 10050106		担当課	社会教育課	作成責任者	井崎 洋之				
	歳出費目	款 教育費	項 社会教育費	目 社会教育総務費	事業	青少年育成事業	R1新規				
	総計	分野名	(分野5)魅力ある教育が活力ある人や地域を創るまち		分野名						
		施策名	(施策3)生涯学習社会の実現と人権教育の推進		施策名						
		開始年度	平成29(2017)	終了予定年度	令和8(2026)	関連計画等					
		根拠法令等	与謝野町社会教育関係補助金交付要綱								
基礎情報	事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府制度事業 <input checked="" type="checkbox"/> 町単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ()					類型	一般型			
	事業目的 (目指す姿。何をどんな状態にしたいのか。)	本事業は、多様な文化や価値観を理解できる将来のグローバル人材育成のための素地を培うことを目的としている。 内容としては、外国の方と英語を活用したレクリエーションで交流し、思いが伝わった時の喜びや楽しさを体感できるプログラムを重視している。									
	対象	町内小学校5・6年生	対象数	339 (単位) 人	単当たりコスト	5.215					
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他 () (委託先・実施主体等) 与謝野町イングリッシュキャンプ実行委員会(事務局は社会教育課)									
	事業概要 (やり方、手順、手段、手法)	日程 12月2週目の土曜日の午後から日曜日の午前(1泊2日) 対象 町内の小学校5・6年生 定員 30名 会場 京都府海洋センター・マリーンピア(宮津市)									
	取組実績と経費内訳 (R1実績)	R1取組実績			経費科目(節・細節)		R1決算(千円)				
	イングリッシュキャンプ実行委員会への補助金支出			節 補助金		271					
	<事業費内訳> 町補助金 271千円 参加者負担金120千円(1人4千円) 合計391千円 補助金使途 協力者報酬・旅費131千円 施設関連194千円 その他66千円			細節 実行委員会補助金							
	<令和元年度参加実績> 小学生 30名 外国人講師 12名 日本人サポーター 11名 加悦高ESS部員4名 アベリスツイス派遣高校生1名・大学生2名 教育委員会事務局6名 計66名										
	<参加児童の推移> H29 10名 H30 23名 R1 30名 ※交流を楽しむ中で外国人講師の発音の違いに気づく子もいる										
	<各レクリエーション内容(主なレクリエーションのみ)> 異文化交流ワークショップ・ミニ英会話チャレンジ・アベリスツイス紹介タイム 英語でカードゲーム・プログラミング体験など										
執行の状況	区 分			H30	H30繰越	R1	R2	R3	R4		
	事業費…①	事業費…①			239		271	400	400	400	
		財源内訳	一般財源			120	0	271			
			国支出金								
			府支出金			119					
			地方債								
			その他特財						歳入費目(項)		
		特定財源名称	H30 府未来戦略交付金								
	R1 町単費										
	R2~ きょうと地域連携交付金										
職員人件費	従事職員数(正職/正職以外)			/	0.2/	0.2/	0.2/	0.2/	0.2/		
	概算人件費…②			0	1,497	1,497	1,497	1,497	1,497		
総事業費(①+②)…③				239	1,768	1,897	1,897	1,897	1,897		
				総事業費(R2~R4)					5,691		
事業費のうごき	事業費…①の前年度増減率				13%	48%	0%	0%			
	上記増減理由(30%以上の増減の場合記入)				人件費等に係る経費が毎年、不透明であるため						
業績指標	事業目的達成のための成果指標(アウトカム)実績/当初目標			指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標	
	イングリッシュキャンプ参加児童数(延人数)			人		33/150	63/150	93/150	123/150	150(R8)	
	指標で表せない成果・効果			アベリスツイスに訪問経験のある高校生・大学生が経験談を紹介する交流⇒世代間交流+将来の派遣希望者の増への期待 加悦谷高校ESS部員による参画(H29:一緒に楽しむ H30:レクの内容紹介 R1:レクの企画、進行)							
	活動実績(アウトプット)実績/当初見込	指標			単位	H30	R1	R2	R3	最終目標	
		参加児童数			人		23/30	30/30	30/30	30/30	30
		単位あたりコスト…③/実績				/	/	/	/	/	
		単位あたりコスト…③/実績				/	/	/	/	/	
	単位あたりコスト…③/実績				/	/	/	/	/		
単位あたりコスト…③/実績				/	/	/	/	/			

注)「概算人件費」欄は、便宜上、人工数に1人あたり年間平均人件費(町一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載。

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 (担当課による自己評価)	必要性	町民ニーズや社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	新学習指導要領(英語・プログラミング)や町の教育大綱など、ニーズを捉えた事業であるといえる。
		民間事業者や町民が自ら実施することのできない事業か	△	民間委託も可能だが、コストははるかに高額となる。また、近隣に全てを任せられる団体はないのが現状である。内容面でも現在の方式がベストと考える。
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	英語に親しむきっかけをつくるという目的、目標において適切であり、今後の小学校教育の方向性を踏まえると優先度は高い。
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	参加者にも4,000円の負担を求めており、その金額も妥当であると考えられる。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	民間委託との比較は未実施だが、委託になると、コストは確実に高くなると思われる。
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	最もコストのかかる外国人講師の人件費については、町、近隣市町のALT、京都府CIRIに協力を依頼するなど抑制に努めている。
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	小学生へのアンケート結果の分析、サポーターによる振り返りなど、毎回、成果、実績とともに、課題についても把握することで、次回以降の改善に繋げることとしている。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	アンケート結果などの短期的な実績は投資額に見合った結果が出ているが、中長期的にはさらに上の実績を目指したい
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	第1回実施前に他県における先行事例の研究や情報提供を受け、その後は、本町の予算、事業規模、サポートメンバーの意見や能力に応じた事業の実施に心掛けている。
		目的及び指標等の達成状況に対する評価	<p>①元々、本事業は、多大な経費やマンパワーを要したサマーチャレンジに代わり、低予算かつコンパクトに実施でき、社会的ニーズも高い英語をテーマに発案されたという経緯がある。そうした中、年々、参加人数が増加していること、参加者アンケートにおいては3回とも90%以上の満足度を得ていること、5年生のリポート率や、兄弟が参加し、弟妹が参加するなど、徐々に事業が浸透・定着してきている点も評価に値すると考えている。</p> <p>②本事業を支える地元の英会話サークルの方々、近隣市町で英語が堪能な日本人サポーター、外国人、アベリスツイス訪問経験者、高校生の意識も高く、それぞれの強みを活かしたアイデアや関わりが、内容の充実につながっていることも評価すべきであると考えられる。</p> <p>③歴代アベリスツイス交流事業の訪問経験者による紹介タイムを設けることにより、将来の交流人材・関係人材の育成、歴代訪問者の横のつながりの強化にも一役買っているところである。なお、もう少し年数を待つ必要があるが、今後、本イベントの参加者の中から派遣学生が出ることを期待している。</p> <p>④加悦高ESS部員にも回を追うごとに参画度を高めた協力内容を依頼しており、体験を通じた成長の場としての活用を継続していきたい。</p>	
	今後の課題及び方向性【担当課長記入】	<p>立ち上げ当初は、開催時期、参加児童の募集、外国人講師の確保、レクリエーションの内容など、試行錯誤の連続だったが、3回の開催を経て全体的な枠組みは安定してきており、参加児童、協力者ともに高い意欲をもって実施できている。ただ、課題として、参加者が増加傾向にある分、質の担保をより一層、意識する必要がある。今後は、内容の精査、公民館事業(夏休み宿題教室)を利用したイベントによるPRと接続、参加児童アンケートでも要望の高い中学生の参加について本格的に検討していきたい。</p> <p>短期的には、小学生⇒学ぶ意欲の醸成、中学生⇒レクリエーションコンテストへの出場、高校生⇒アベリスツイス派遣事業の応募者増という見えるつながりをつくり、成果指標に計上できるようにしたい。</p> <p>また、いずれは、小・中・高・大・社会人の全てが集結し、将来のグローバル人材の育成に資するとともに、その人材がさらに次世代の人材を育成していくような「知(地)の好循環」「知(地)の巡り」を創出する事業を目指して挑戦を継続していきたい。</p>		
庁内及び外部による評価	二次評価(庁内)【行革担当課記入】	所見		
	二次評価(外部)【行革担当課記入】	所見		
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	内容	
	予算への反映【財政担当課記入】	<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし		
		予算額の反映状況	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】	
		<input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充		

令和2年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事務事業名		高校魅力化推進事業 (コード) 10050107			担当課	社会教育課	作成責任者	井崎 洋之			
歳出費目		款	教育費	項	社会教育費	目	社会教育総務費	事業	高校魅力化推進事業	R1新規	-
事業属性	総計	分野名	(分野5)魅力ある教育が活力ある人や地域を創るまち			分野名					
		施策名	(施策3)生涯学習社会の実現と人権教育の推進			施策名					
		開始年度	平成29(2017)	終了予定年度	令和8(2026)	関連計画等	与謝野町総合戦略				
		根拠法令等									
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府制度事業 <input checked="" type="checkbox"/> 町単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ()						類型	一般型		
基礎情報	事業目的 (目指す姿、何を どんな状態にし たいのか。)	現在、小中学校で推進している「ふるさと教育」、「キャリア教育」等の地域に根差した教育を高校においても継続的かつ効果的に織り交ぜ、町内唯一の高校の魅力化を支援する。また、地域に開かれた学校として、高校生と住民の距離を縮め、双方の意欲を伸ばすことによって、主体的に学び続ける課題解決型人材を育成する。結果、本町における人材の循環体制を創出し、第2次総合計画で掲げている「将来的に人口規模が縮小しても、町や地域を運営する上で必要なことが継承、堅持されている縮充の状態」を目指すものである。									
	対象	加悦高生・与謝野町民			対象数	22,000 (単位)	人	単位当たりコスト	0.426		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input checked="" type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他 () (委託先・実施主体等) 加悦高・与謝野町・委託(株)Prima Pinguino									
	事業概要 (やり方、手順、手 段、手法)	コーディネーターの常駐配置による魅力化の円滑な推進 小中高連携の強化(スポーツ交流・アクティブラーニング講座・イングリッシュキャンプ等) 魅力ある進路、将来の地域活性化につながる加悦高オリジナルの学習・育成プログラム(知識活用型)の確立 協働による将来ビジョンの策定									
	取組実績と 経費内訳 (R1実績)	R1取組実績				経費科目(節・細節)			R1決算(千円)		
		魅力化コーディネーター(地域おこし協力隊)の常駐配置 主に広報業務に従事し、単発ながら地域学習のコーディネートも務めた 高校のキャリア教育講演会では講師として登壇				共済費・賃金 2,733千円 住宅借上料等 709千円			4,021		
		高校魅力化推進業務委託(公募型プロポーザルにより業者選定) 中高連携講座「探Qゼミ(仮)」の開催(6回)+研修会(4回) カリキュラムデザイン検討会の開催(4回)				委託料 事業委託料			1,466		
		小高スポーツ交流事業に係る児童・生徒バス移動支援 三河内小(2回)・岩滝小(1回)・桑飼小(1回)				使用料 自動車借上料			147		
		<地域と学校とを結ぶ活動のコーディネート実績(主な事業の抜粋)> ①美術部による三河内小1年生入学祝い用の黒板アートの製作依頼 ②1年生パラ・スポーツ探究時の地域講師の紹介、車いす等の貸与 ③1年生文化歴史推進事業におけるフィールドワーク先の調整 ④子育て支援センターイベントへのボランティア参加協力依頼 ⑤ESS部によるイングリッシュキャンプへの参加協力依頼									
	執行の状況	区 分				H30	H30繰越	R1	R2	R3	R4
事業費…①				282	0	5,634	6,735	7,000	7,000		
財源内訳		一般財源			282	0	4,901				
		国支出金									
		府支出金					733				
		地方債									
		その他特財									
特定財源 名称		きょうと地域連携交付金									
職員人件費		従事職員数(正職/正職以外)			/	0.5/1	0.5/1	0.5/1	0.5/1	0.5/	
		概算人件費…②					3,743	3,743	3,743	3,743	
総事業費(①+②)…③				282		9,377	10,478	10,743	10,743		
							総事業費(R2~R4)			31,964	
事業費の うごき	事業費…①の前年度増減率					1898%	20%	4%	0%		
	上記増減理由(30%以上の増減の場合記入)					コーディネーターの採用 委託事業の開始					
業績指標	事業目的達成のための成果指標 (アウトカム) 実績/当初目標		指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標		
			学習意欲の向上(生徒アンケート)	%	58/	80/	82/	84/	90		
			志願倍率(中期選抜)	倍	0.94/	1.04/	1.04/	1.04/	1.04		
	指標で表せない 成果・効果		着任1年目のコーディネーターの主な業務は広報等の魅力発信だったが、これまで教員が広報にかけていた時間を進路指導に費やすことができ、間接的にはあるが、進路実績の向上に貢献することができた								
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指 標		単位	H30	R1	R2	R3	最終目標		
		探Qゼミ(仮) 講座分(6回開催)		人	0/	92/	50/	50/	50		
		単位あたりコスト…③/実績									
		小高スポーツ交流事業		校	3/	3/	3/	6/	6		
		単位あたりコスト…③/実績									
	校外活動のコーディネート		回	1/	5/	5/	5/	12			
単位あたりコスト…③/実績											

注)「概算人件費」欄は、便宜上、人工数に1人あたり年間平均人件費(町一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載。

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 (担当課による自己評価)	必要性	町民ニーズや社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	教育を切り口とした地方創生は、全国的にも注目を集めている手法であり、ニーズを捉えた事業である
		民間事業者や町民が自ら実施することのできない事業か	△	学校、行政、地域、民間がそれぞれの強みを活かした相乗効果を発揮できるような「多文化協働体制」が望ましい事業である
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	先進地域の島根県は県外募集により生徒を確保し、人材育成に努めているが、本町は、今なら、町内及び近隣の生徒をターゲットに事業を進めることができるという点から優先度は高い
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	△	事業の性格上、基本的に町から高校への支援のみだが、お互いの協働のあるべき水準はこれから検討していかなければならない。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	△	全てが初の取り組みであるため、現段階で、比較は十分とは言えないが、計画の時点で情報収集に努め、より良い事業を選択し、継続によって得られる蓄積を今後活かしていきたい。
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	特交措置のある地おご隊による雇用、委託事業も府補助金の対象になっている。なお、R1委託事業のノウハウを吸収し、R2では一部を町単独で実施することとしている。
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	単年度の実績は把握・測定しているが、将来を見据えた目指すべき成果目標については、今後、町と高校で協議、設定、共有する必要がある
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	実績は見込みに沿っているが、費用対効果やその指標等については、今後の継続的な検証が必要である
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	先行事例を参考にしつつ、本町と高校との協働に適した事業を委託することで、外部資源の有効活用を努めている。
		目的及び指標等の達成状況に対する評価	<p>本事業の目的である「町づくりは人づくり」、「高校も含めた教育の魅力化⇒地域の活性化」、「選ばれる高校づくり⇒選ばれる町づくり」という流れは、未来への希望を感じる事業であると強く自負しており、学校や教育は町づくりの砦であると考えている。</p> <p>加悦高との協働を開始したのはH28～だが、当初の3年間は「調査・研究」の期間で、高校との関係性を高めることに注力した3年間だった。しかし、R1～3は、「本格的な実践」と「具体的な成果」が求められる段階と捉えている。</p> <p>実践元年である昨年度については、魅力化コーディネーターを常駐配置し、広報を主担当としつつ、フィールドワークのコーディネート等、本来、町が期待している業務についても、単発ながら実施することができた。また、日々、学んでいることと社会とのつながりをアクティブラーニング方式で学ぶ講座「探Qゼミ(仮)」を開催し、参加者の評価も上々であり、町のもつ教育資源や人脈を高校に提供することができた。</p> <p>今後は、魅力創出にもコーディネーターを積極的に活用し、魅力化の「見える化」と魅力化の「加速化」を進めていきたい。</p>	
	今後の課題及び方向性【担当課長記入】	<p>方向性としては、魅力化をさらに推進していくこととしているが、ただ、これは見栄えのよい事業を実施するだけでは意味がなく、町や地域が学びに関わることによって、生徒一人一人の成長にどうつながり、将来の地域貢献人材の育成にどうつなげるのかを捉えて、はじめて意味をなすものである。現在のアウトカム指標も、高校の努力による部分が大きく、いわば借物の指標であるため、今後においては、明確な将来ビジョン、短期・中期・長期に区切った目標、成果指標(生徒アンケートに地域への愛着に対する項目を追加するなど)を、学校と協議、設定、共有の上で、双方が望み望まれる関係性の中で事業を展開し、着実に実績を積み上げていきたい。</p> <p>なお、目標、成果指標の設定においては、行政と高校の連絡会議である活性化委員会で、積極的な意見交換をしていく必要がある。</p> <p>また、将来ビジョンの策定においては、PTAはもちろん、地域人材や外部有識者も交えて協議をすることで、本事業を町ぐるみの取り組みへと昇華させていきたい。</p>		
庁内及び外部による評価	二次評価(庁内)【行革担当課記入】	所見		
	二次評価(外部)【行革担当課記入】	所見		
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	内容	
	予算への反映【財政担当課記入】	<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし		
		予算額の反映状況	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】	
		<input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充		

令和2年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事務事業名		土曜日の教育支援体制構築事業 (コード) 1005010802			担当課	社会教育課		作成責任者	大江 聡		
歳出費目		款 教育費	項 社会教育費	目 社会教育総務費	事業	学校・家庭・地域連携協力推進事業		R1新規	-		
事業属性	総計	分野名	(分野5)魅力ある教育が活力ある人や地域を創るまち			分野名					
		施策名	(施策3)生涯学習社会の実現と人権教育の推進			施策名					
		開始年度	平成17(2005)	終了予定年度	令和8(2026)	関連計画等					
		根拠法令等									
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府制度事業 <input type="checkbox"/> 町単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ()						類型	一般型		
基礎情報	事業目的 (目指す姿。何をどんな状態にしたいのか。)	地域の方が講師となり、子ども達に様々な体験を提供することで、子ども達の成長を図るものです ※京都府「土曜日の教育支援体制等構築事業」の補助事業									
	対象	本事業参加者数	対象数	2,308	(単位)	人	単当たりコスト	0.778			
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他 () (委託先・実施主体等)									
	事業概要 (やり方、手順、手段、手法)	中央公民館、加悦地域公民館、岩滝地域公民館における土曜日や夏休み等における各種講座を実施します。									
	取組実績と経費内訳 (R1実績)	R1取組実績			経費科目(節・細節)				R1決算(千円)		
		各種体験講座等の実施 (土曜日や夏休み等における学習支援や合唱、ものづくり体験等)			報償費	講師謝金			1,063		
			需用費	消耗品、燃料、印本			324				
			委託料	運転業務委託料			6				
			使賃	車両借上、物品借上			28				
執行の状況	区 分			H30	H30繰越	R1	R2	R3	R4		
	事業費…①	財源内訳	一般財源	1,445	0	1,421	1,577	1,577	1,577		
			国支出金	490		571					
			府支出金	955		850					
			地方債								
			その他特財								
		特定財源 名称	子どものための地域連携事業費等補助金			850	府補助金				
	職員人件費	従事職員数(正職/正職以外)	0.05/0	0.05/0	0.05/0	0.05/0	0.05/0	0.05/0			
		概算人件費…②	374		374	374	374	374			
	総事業費(①+②)…③		1,819		1,795	1,951	1,951	1,951			
				総事業費(R2~R4)			5,853				
事業費の うごき	事業費…①の前年度増減率					-2%	11%	0%	0%		
	上記増減理由(30%以上の増減の場合記入)										
業績指標	事業目的達成のための成果指標 (アウトカム)実績/当初目標	指 標		単位	H30	R1	R2	R3	最終目標		
		募集対象児童・生徒数(橋中除小・中学生数)に		%	/	165.9/150	/150	/150	150(H38)		
		対する延べ参加人数の割合			/	/	/	/			
		指標で表せない成果・効果									
	活動実績 (アウトプット)実績/当初見込	指 標		単位	H30	R1	R2	R3	最終目標		
		各種体験講座等の実施回数		回	/	131/140	/140	/140	140(H38)		
		単当たりコスト…③/実績			/	/	/	/			
		単当たりコスト…③/実績			/	/	/	/			

注)「概算人件費」欄は、便宜上、人工数に1人あたり年間平均人件費(町一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載。

項 目		評価	評価に対する説明
一次評価（担当課による自己評価）	必要性	町民ニーズや社会のニーズを的確に捉えた事業か	○ 夏休み宿題教室等ニーズを捉えた講座を実施
		民間事業者や町民が自ら実施することのできない事業か	○ 地域の方の力を活かした事業運営が求められるため行政による実施が必要
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○ 子ども達の成長には様々な経験が必要である
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○ 講師単価は町臨時職員の単価を基準にしているため適切
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○ 府補助事業であり財源的に有利である
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○ ボランティアによる指導者確保も行っている
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○ 年間を通して多くの児童生徒が参加している
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○ 地域の方の協力により多数の講座が実施できている
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○ 府補助事業のため他自治体の動向も一定把握をしている
目的及び指標等の達成状況に対する評価	<p>成果実績・活動実績共に、概ね当初目標を達成しています。 中央公民館・加悦地域公民館・岩滝地域公民館の公民館活動の中核をなす事業であり、館長・主事共に力を入れて取り組んでいます。結果として、多くの児童・生徒が参加しており、また地域も公民館に関わるキッカケとなっています。 体験活動を通じての成長を促すことが大きな目的ですが、子ども達の土曜日・夏休み等の居場所づくりの側面もあり、その点でも大きな成果を上げています。</p>		
今後の課題及び方向性【担当課長記入】	<p>子ども達に様々な体験を経験させること、そのことが結果的に子ども達の居場所作りにもなっています。 多くの子ども達が参加をしており、今後も同様の事業継続が必要と考えています。</p>		
庁内及び外部による評価	二次評価（庁内）【行革担当課記入】	所 見	
	二次評価（外部）【行革担当課記入】	所 見	
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	内 容
	予算への反映【財政担当課記入】	<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	<input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充
		予算額の反映状況	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】

令和2年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事務事業名	放課後学習支援事業 (コード)			担当課	社会教育課	作成責任者	井崎 洋之		
	歳出費目	款 教育委	項 社会教育費	目 社会教育総務費	事業	学校・家庭・地域連携協力推進事業	R1新規	-		
	総計	分野名	(分野5)魅力ある教育が活力ある人や地域を創るまち			分野名				
		施策名	(施策3)生涯学習社会の実現と人権教育の推進			施策名				
		開始年度	平成27(2015)	終了予定年度		関連計画等				
		根拠法令等								
基礎情報	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府制度事業 <input type="checkbox"/> 町単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ()						類型	一般型	
	事業目的 (目指す姿。何をどんな状態にしたいのか。)	放課後を活用した学習支援講座を実施することにより、学習習慣の定着や国語、算数などの初歩的なつまづきの解消を目的としている。								
	対象	町内小学校児童			対象数	934 (単位)	人	単当たりコスト	0.884	
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input checked="" type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他 () (委託先・実施主体等) 町内各小学校・教育委員会社会教育課								
	事業概要 (やり方、手順、手段、手法)	①各学校において、講師、対象児童を選定し、学習支援講座の計画書を作成し、教育委員会に提出 ②講座の開催(概ね週1回開催・講座の内容は、基本的に読み書き計算の復習) ③各学校から毎月の実績報告を受け、社会教育課において、講師に報償を支払い								
	取組実績と経費内訳 (R1実績)	R1取組実績				経費科目(節・細節)		R1決算(千円)		
		放課後学習支援講座講師報償				報償費 講師等謝礼		452		
		<実績> 町内8小学校のうち7校で実施 開催数:261回 受講児童:1,784人(延数) ※1校は講師の選定ができず未実施								
執行の状況	区分			H30	H30繰越	R1	R2	R3	R4	
	事業費…①	財源内訳	一般財源	405	0	452	500	500	500	
			国支出金	135	0	151				
			府支出金	270	0	301				
			地方債							
			その他特財							
			特定財源名称	京都府「地域未来塾」補助金						
		歳入費目(項)								
	職員人件費	従事職員数(正職/正職以外)	0.05/	0.05/	0.05/	0.05/	0.05/			
	概算人件費…②			374	374	374	374			
総事業費(①+②)…③		405	826	874	874	874				
			総事業費(R2~R4)			2,622				
事業費のうごき	事業費…①の前年度増減率				12%	11%	0%	0%		
	上記増減理由(30%以上の増減の場合記入)									
業績指標	事業目的達成のための成果指標(アウトカム)実績/当初目標			指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	講座実施小学校			校	/	/	6/	6/	6/	6
	指標で表せない成果・効果			勉強に向き合う意識の向上や、集中できる時間の増加など、テストの点数では測れない部分の評価が重要な事業である						
	活動実績(アウトプット)実績/当初見込			指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	講座実施回数			回	/	/	261/	266/	266/	266
	単位あたりコスト…③/実績									
	講座受講児童数(実人数)			人	59/	/	64/	60/	60/	60
	単位あたりコスト…③/実績									
単位あたりコスト…③/実績					/	/	/	/		

注)「概算人件費」欄は、便宜上、人工数に1人あたり年間平均人件費(町一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載。

項 目		評価	評価に対する説明
一次評価（担当課による自己評価）	必要性		
	町民ニーズや社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	ニーズは非常に高いと認識している
	民間事業者や町民が自ら実施することのできない事業か	○	児童との関係性もあるので、現在の学校勤務の講師にお世話になる方式がよいと考える
	目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	優先度は高く、学校に学習支援内容も計画してもらっているので、手段も適切であると考え
	効率性		
	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	費用が発生するのは、講師謝礼のみだが、府の類似事業の報償費に合わせており、コストも妥当であると考えている
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	府の類似事業と比較したうえで、報償費を設定している
	コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	事業内容を鑑み、これ以上のコスト削減や効率化は不可能であると考え。
	有効性		
成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	学校から成果と課題、今後の要望について意見をもらう機会をつくっている	
活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	全体としては、見込みに沿い、投入資源に見合っている	
先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	△	先行事例の分析というより、毎年、各小学校の実情に合わせて実施している 講師は非常勤であるため外部資源の活用といえる	
目的及び指標等の達成状況に対する評価	<p>全体的に、本事業の実施が、①児童の学習意欲、②学習態度、③習熟度、④教員、支援員、児童間の信頼関係の向上につながっていると評価できる。</p> <p>また、学習に対して苦手意識をもつ子どもに、講座の導入時に「お絵かきトレーニング」を導入したところ、学習に対して積極的になったという報告事例もあり、教員と講師が連携し、工夫を凝らしながら実施してもらっているところである。</p> <p>ただ、今年は暖冬であり、毎年ネックとなっていた冬季の警報による未実施はなかったが、コロナ関連の休校で3月分が未実施に終わったのが残念だった。</p>		
今後の課題及び方向性【担当課長記入】	<p>児童の学力の底上げを担う本事業は、義務教育として大変有効かつ重要であると認識しており、今後も継続的に実施していきたいと考えています。</p> <p>また、ここ2年、町内で1校は講師が確保できず、未実施に終わっています。マンパワーの問題なので難しいところですが、安定的に全校で実施できる体制を検討していきたいと考えています。</p>		
庁内及び外部による評価	所 見		
	二次評価（庁内）【行革担当課記入】		
二次評価（外部）【行革担当課記入】	所 見		
来年度方針	方針区分	内 容	
	担当課の事業の見直し及び予算要求方針 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし		
予算への反映【財政担当課記入】	予算額の反映状況	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】	
	<input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充		